

DNP



Environmental Report 2021


DNPグループ 環境報告書 2021

DNPグループ 環境報告書 2021

CONTENTS

- 02 会社概要
- 03 サステナビリティ委員長メッセージ
- 04 環境方針
- 05 気候変動への取り組み
- 08 環境マネジメント体制
- 16 環境マネジメント活動
 - 16 - 環境目標と実績
 - 17 - 環境負荷実態 など
 - 19 - 環境配慮製品・サービスの取り組み など
 - 21 - 脱炭素社会の実現に向けて
 - 24 - 循環型社会の実現に向けて
 - 26 - 環境汚染物質の削減に向けて
 - 29 - 自然共生社会の実現に向けて
- 30 環境活動データ集
 - 30 - 環境会計
 - 33 - これまでの実績
 - 34 - 開示対象サイト一覧
- 37 第三者審査報告書

編集方針

- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」を参考として、DNPグループの環境活動全般に関する活動を報告する目的で、「DNPグループ環境報告書2021」を作成しました。
- 「DNPグループ環境報告書2021」は、DNPのウェブサイトに掲載するため、ウェブで閲覧しやすい誌面構成としました。
- 信頼性を確保するため、ロイド レジスター クオリティアシュアランス リミテッド（LRQA）による第三者審査を受けました。第三者審査を受けた指標にはチェックマーク  を付けています。

【対象期間】

本報告書は、原則として2020年4月1日より2021年3月31日までの活動について報告しています。ただし、一部の重要な事実については本対象期間外の報告も含まれています。また、海外拠点の一部は、2020年1月1日より12月31日の1年間の活動を対象としています。

【環境データの集計範囲】

大日本印刷および財務会計上の連結対象の国内全グループ会社および海外の製造会社を集計範囲としました。具体的には、P34・35に示した国内の製造会社23社と物流会社1社の製造拠点、大日本印刷および連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点（3つの開発センター、事務所ビル、営業所等）、P36に示した海外の製造会社を対象としています。ただし、環境汚染物質の削減、輸送環境負荷削減、オフィスでの活動に関しては、国内を集計範囲としました。

【環境パフォーマンス指標算定基準】

環境パフォーマンス指標算定基準は、別途ウェブに掲載しています。

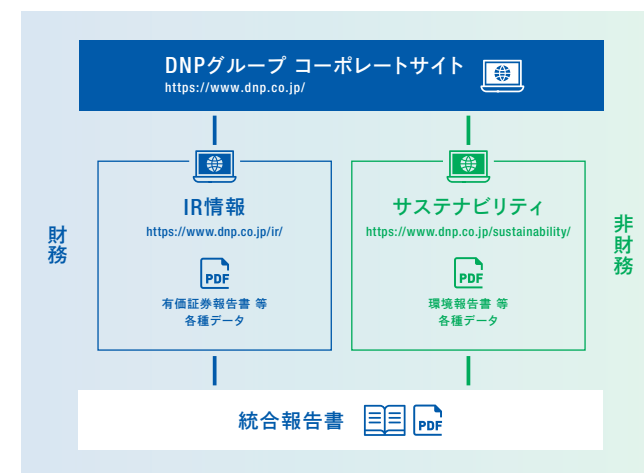
<https://www.dnp.co.jp/csr/report/>

本報告書では、「DNP」はDNPグループを表し、大日本印刷株式会社と区別しています。また、グループを強調したい文章では「DNPグループ」と表記しています。

【発行】

2021年8月（次回発行予定：2022年8月）

DNPグループの情報開示について



表紙デザインについて

DNPは現在、本社のある東京・市谷地区の再開発を進めています。その一環で、都市における「新しい森づくり」として、緑地「市谷の杜」を育てています。写真は、緑地に生息するハナイカガです。

会社概要

(2021年3月31日現在)

商号：大日本印刷株式会社

Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

本社：東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL 03-3266-2111 (大代表)

URL：<https://www.dnp.co.jp/>

創業：1876年(明治9年)10月

設立：1894年(明治27年)1月

資本金：114,464百万円

従業員数：37,062名(連結)、10,328名(単体)

財務データ：連結売上高 1兆3,354億円(前年比4.7減)

(2021年3月期)

連結営業利益 495億円(前年比12.0%減)

連結経常利益 599億円(前年比6.1%減)

親会社株主に帰属する当期純利益

250億円

事業分野：

売上高構成比

事業分野	事業内容	売上高構成比	代表製品/サービス
印刷事業	情報コミュニケーション部門 出版印刷、商業印刷、ICカード、ネットワークビジネス、 イメージングコミュニケーション など	53.9%	 ハイブリッド型 総合書店 「honto」  ICカード  証明写真機 「Ki-Re-i (キレイ)」
	生活・産業部門 包装、住宅/非住宅用内外装材、産業用高機能材 など	27.5%	 環境配慮包材  曲面樹脂 グレージング  建物用 外装材
	エレクトロニクス部門 ディスプレイ製品、電子デバイス、光学フィルム など	14.7%	 半導体用 フォトマスク  ナノイン プリント用 マスター テンプレート  ディスプレイ用 光学フィルム
飲料事業	飲料部門 北海道コカ・コーラボトリング株式会社による 飲料の製造・販売 など	3.9%	 各種飲料

サステナビリティ 委員長 メッセージ

社会の期待に込めて

サステナビリティ委員長
常務取締役

井上 寛



<気候変動への対応と 循環型社会の実現に向けて>

近年の暴風雨や洪水の多発など、気候変動による影響は年々深刻さを増し、環境・社会・経済に多大な影響を及ぼしており、国内外でカーボンニュートラルへの取り組みが加速しています。また、昨年より続く新型コロナウイルス感染症により、世界は大きく影響を受けており、気候変動を抑え生態系を保全しながらコロナ禍からの経済復興をめざす「クリーンリカバリー」が求められています。

このようななかでDNPは、サステナブルな社会の実現に向けた“2050年のありたい姿”を示すものとして、2020年3月に「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた具体的な活動を加速させています。

● 脱炭素社会の構築に向け、2050年までに自社拠点での事業活動に伴うGHG（温室効果ガス）排出量削減を掲げ、省エネ活動に加え、高効率機器の導入・更新や、再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。また、強い事業ポートフォリオの構築を進め、環境

負荷が低く、また付加価値の高い製品・サービスの提供、低炭素原材料・素材の開発等により脱炭素社会の構築に貢献していきます。

- 循環型社会の構築に向け、バリューチェーン全体における資源の効率的な利用を目指し、プラスチック製品のより持続可能な使用やバイオマスプラスチックやリサイクル材等の代替素材の開発・導入を進めています。また、海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて発足した「CLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）」への参画やリサイクル技術の開発など、パートナー企業と連携した取り組みを進めています。
- 自然共生社会の構築に向け、生物多様性に配慮した「原材料の調達」と「事業所の緑地を活かした生物多様性保全活動」を重点テーマとして活動を進めています。

DNPは、中期経営計画で、注力事業のひとつに「環境関連事業」を設定し、独自の「P&I」（印刷と情報）の強みと多様なパートナーシップを活かして、環境負荷が低く、付加価値が高い製品・サービスの開発を進めています。

DNPがトップシェアを獲得しているリチウムイオン電池用バッテリーパウチや太陽電池部材製品、材料の一部を石油由来から植物由来に置き換えたパッケージなどを展開しており、またトレーサビリティの向上、資源の循環利用や輸送時の温度管理の徹底につながる情報サービス等も展開し、バリューチェーン全体における環境負荷の低減を進めます。

<2020年度の主な活動と今後の取り組み>

DNPでは、GHG排出量や資源循環など8項目において目標を掲げ、環境負荷の削減活動に取り組んでいます。重点的に取り組んでいる「GHG排出量の削減」に関して、2018年7月にSBT認定を取得していた2030年目標を2050年にGHG排出量実質ゼロを達成するためのマイルストーンとして見直し、2015年度からの削減率を25%から40%に引き上げました。この目標は、2021年4月に「Science Based Targetsイニシアチブ」から「2°Cを十分に下回る目標/Well-below 2°C目標」と認められています。

また、工場から排出される不要物のマテリアル・ケミカルリサイクルの割合である資源循環率の向上や、カーボンニュートラルの実現に資する製品・サービスの積極的な開発に注力しています。

DNPは、行動規範のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を掲げ、事業活動が及ぼす環境への影響をサプライチェーン全体で考慮し、環境負荷の削減を進めています。企業を取り巻く環境が大きく変化し、さまざまな社会課題が顕在化するなかで、今後もDNPは事業活動と地球環境との共生を前提として、人々や社会が望む価値の創出に取り組んでいきます。

DNPグループ環境方針

DNPは、「DNPグループ行動規範」のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を定めており、具体的な活動に結びつけるため、「DNPグループ環境方針」を策定しています。あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境負荷を低減し、持続可能な社会の実現をめざします。

DNPグループは、限られた地球資源のなかで、持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性への取り組みを推進する。

1. DNPグループ各社は、環境方針を掲げ、目的および目標を定め、定期的に見直し、継続的改善および汚染の予防に努める。
2. 建物を建築するときや設備を開発、導入するときは、環境への影響について、事前に十分な調査、予測、評価を行い、環境保全に適正な配慮をする。また、再生可能エネルギーの利用などについて積極的に取り組む。
3. 製品を研究、開発、設計、製造、販売するときは、原材料の調達から生産、流通、使用、廃棄に至るまでの環境への影響、特に省エネ、省資源、有害物質の削減に配慮する。
4. 原材料、事務用品、備品などを購入するときは、天然資源の保護に有益であり、かつ、リサイクルしやすい物品を選択する。
5. 製品を製造するときは、環境法規を遵守することはもとより、さらに高い目標を掲げて、大気、水域、土壌への汚染物質の排出を減少させるとともに、悪臭、騒音、振動、地盤沈下の原因をつくりださないよう細心の注意を払う。また、地球温暖化防止、省資源、産業廃棄物の削減を図るため、設備、技術、生産工程を改善する。
6. 事業活動に伴って排出される不要物は、まず、決められた基準で分別回収し、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）を目指して可能な限りリサイクルを推進する。

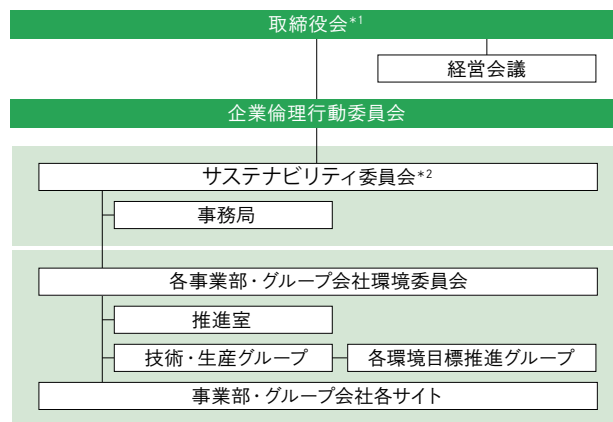
サステナビリティ委員会（2000年3月21日策定、2010年3月16日改訂）

DNPグループは国連の「グローバル・コンパクト」に賛同表明し、
また、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しています。

気候変動への取り組み

● ガバナンス → 関連ページ P9-10

DNPにおける気候変動への対応は、取締役会の管理監督のもと、内部統制の統括組織である「企業倫理行動委員会」と、サステナビリティに関する専門委員会である「サステナビリティ委員会」が取りまとめる役割を担っています。



各組織の役割

* 1 取締役会：気候変動対応の重要事項の審議・決定

* 2 サステナビリティ委員会：気候変動関連のリスクおよび機会の評価、基本方針や目標・計画の審議・決定、推進状況などの監督

● リスク管理

気候変動関連のリスクは、事業計画を踏まえ、ステークホルダーの関心や影響の大きさ、影響を及ぼす可能性の観点から、サステナビリティ委員会が年に1回以上特定し、評価・管理しています。評価結果において特に重要と認識されたリスクと機会については、サステナビリティ委員会での議論を経たのち、取締役会にて審議し、活動の優先順位づけおよび目標の設定を行って経営に反映させています。

● 戦略

気候変動に関するリスクと機会には、脱炭素社会の構築に向けた規制強化や低炭素技術に対する需要、市場の要請の高まりなど移行に関連するものと、気温上昇の結果生じる物理的影響に関連するものが考えられます。DNPは、事業の推進にあたって気候変動によるリスクの抽出と、長期リスクに対する戦略を検討するため、シナリオ分析による財務影響および影響を受ける期間について評価を実施しています。

参考にしたシナリオ

- IEAのWEOによる持続可能な開発シナリオ、ネット・ゼロ・エミッション2050
IEA; International Energy Agency / WEO; World Energy Outlook
- IPCCの第5次評価報告書によるRCP8.5シナリオ
IPCC; Intergovernmental Panel on Climate Change / RCP; Representative Concentration Pathways

シナリオ分析の結果、脱炭素社会の構築に向けて、GHG排出量の規制強化や炭素税の導入の可能性が高く、運用コストの増加が見込まれると認識しており、環境負荷の見える化による経営基盤の強化や、環境負荷と付加価値を考慮した事業ポートフォリオの転換を進めています。また、2050年までに自社拠点での事業活動に伴うGHG排出量実質ゼロに向けて、2030年までの目標を定め、省エネ活動のさらなる強化や再生可能エネルギーの導入を進めています。一方、低炭素製品・サービスへの需要や市場はさらに拡大し、技術開発やM&Aの加速がますます求められると考えています。このような変化に対しDNPは、「P&I」(印刷と情報)の強みを掛け合わせ、社外のパートナーと連携を深めることで、価値の創出に取り組んでいます。

また、中期経営計画において、成長領域のひとつに「環境とエネルギー」を設定し、収益性と市場成長性の視点から、環境関連事業やモビリティ関連事業などを注力事業として捉えています。今後、再生可能エネルギー関連やリチウムイオン電池用バッテリーパウチなどの低炭素に貢献する製品、シェアリングエコノミーに向けたセキュリティソリューションなどにおいて、事業の拡大を見込んでいます。さらに、環境配慮と利便性を両立した包装材の「GREEN PACKAGING」の拡大を進めているほか、サプライチェーン全体で連携したリサイクルスキームの構築や新規リサイクル技術の開発などを進めています。これらの注力事業における価値の創出に向けて、経営資源の投入や戦略的な投資を推進しています。

一方、短期的な物理的リスクの影響に関しては、事業継続のためのマネジメント体制を整備し、気候変動に伴う災害対応やサプライチェーンマネジメントを強化しています。

* TCFDのフレームワークを活用した分析の詳細はこちら
「DNPグループ統合報告書2021」P64-67

気候変動への取り組み

気候変動に関する主なリスクとそれに対する取り組み・機会

① 脱炭素社会への移行が進むシナリオ

(平均気温の上昇を2℃または1.5℃未満に抑えたシナリオ)

移行シナリオ	期間	DNPのリスク	DNPの取り組みと機会
カーボンプライシングに係る規制	中長期	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税や排出量取引制度などの施行 再生可能エネルギーなどの導入による運用コストの増加 省エネルギー設備への投資拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 事業ポートフォリオの転換（事業の選択と集中） 高効率機器への設備更新、生産拠点の最適化 LCA（ライフサイクルアセスメント）に配慮した製品・サービス設計の促進 脱炭素・低炭素エネルギーの利用促進
プラスチックに係る規制	中期	<ul style="list-style-type: none"> 化石由来原材料を使用した製品に対する課税 代替原料への転換コストの発生 	<ul style="list-style-type: none"> 「DNP植物由来包材 バイオマテック®」の拡販 リサイクル性の高い製品開発・拡販（単一素材化、紙などへの切り替え） リサイクルスキームの構築
取水制限の導入	中期	<ul style="list-style-type: none"> 製造拠点の操業停止 	<ul style="list-style-type: none"> 使用量削減や循環利用のほか、工程の見直し、可視化によるロス削減 海外拠点を含む全拠点を対象とした水リスク調査の実施
市場の価値観・消費行動の変化	中長期	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素や環境に配慮していない製品・サービスの淘汰 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会の実現に向けた製品の開発促進および市場拡大（リチウムイオン電池用バッテリーパウチ、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」など） 循環資源（紙など）への切替促進に向けた製品展開 認証材料の積極的な利用（森林認証紙など）
エネルギー価格の上昇	中期	<ul style="list-style-type: none"> 操業コストの上昇 競争力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 節電、設備の高効率化などの省エネ活動の推進
原材料価格の上昇	中期	<ul style="list-style-type: none"> 印刷用紙の調達価格の上昇 化石由来原材料の調達価格の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ゼロエMISSIONの推進（原材料使用量削減、製品仕様・製造工場改善による資源の有効利用）
気候変動問題に対する取り組み姿勢の評価	中期	<ul style="list-style-type: none"> 取り組みが十分でないと判断された場合の影響（自社イメージの悪化、株価の下落、投資対象からの除外による資本の減少など） 	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示の拡充とエンゲージメント 市場動向のモニタリング 長期環境ビジョン達成に向けたGHG排出量削減への取り組み

② 気候変動による物理的影響が顕在化するシナリオ

(平均気温が4℃上昇するシナリオ)

物理的シナリオ	期間	DNPのリスク	DNPの取り組みと機会
急性 大雨・洪水・台風など風水害の増加	短期	<ul style="list-style-type: none"> 災害による操業停止やサプライチェーンの寸断 	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点における災害リスク対策 複数拠点での生産バックアップ体制の強化 調達先の多様化 従業員に対する補償・支援制度の強化
慢性 気温の上昇	中期	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症発症の増加による操業阻害 冷房コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点における熱中症リスクの見える化と注意喚起の実施 高効率設備の導入による省エネ対策
慢性 水需給の変化	中期	<ul style="list-style-type: none"> 水使用料、原材料価格の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 水の使用量削減や循環利用のほか、工程の見直し、可視化によるロス削減
慢性 沿岸地域における水リスク	中期	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸に立地している拠点の操業停止 	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点を含む全拠点を対象とした水リスク調査の実施 水害リスクの高い地域での洪水対策実施

● 目標と指標 → 関連ページ P7、16、18、21-23

DNPは、気候変動に伴う機会の最大化とリスクの最小化に向けて、以下の目標を設定しています。

機会の最大化：価値の創造

中期経営計画に基づいて、注力事業の拡大を図り、製品・サービスを通じた脱炭素社会に貢献する。

リスクの最小化：事業活動の基盤

事業活動に伴う自社拠点でのGHG排出量を削減する。
中期削減目標：2030年までに2015年度比40%削減
長期環境ビジョン：2050年までに実質ゼロとする

気候変動への取り組み

長期環境ビジョンと中長期目標の策定

DNPは、2050年までに「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指しています。(DNPグループ環境ビジョン2050)

2050年に実現するためにバックカスティング思考で考え、下記の2025年目標を設定しました。

GHG削減の2030年目標(SBT認定)は、2020年度に前倒しでの達成が見込まれるため、2050年排出量ゼロを実現するマイルストーンとしてより厳しい目標に変更し、WB2℃水準であることが認められ2021年4月にSBT更新認定を取得しました。

GHG削減目標 旧目標：2030年までに2015年度比25%削減(SBT)

新目標：2030年までに2015年度比40%削減(SBT更新)

	実施すること	マイルストーン	マイルストーン	ありたい姿
		バックカスティング		
項目	2025年目標	2030年目標	2050年	<p>DNPグループ環境ビジョン2050</p> <p>DNPは、持続可能な社会の実現に向け、P&Iイノベーションによる新たな価値の創出により「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」を目指します。</p> <p>【脱炭素社会(気候変動の緩和と適応)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社拠点での事業活動に伴うGHG(温室効果ガス)排出量実質ゼロを目指します。 ・ 製品・サービスを通じて脱炭素社会の構築に貢献していきます。 <p>【循環型社会(資源の効率的利用)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バリューチェーン全体で資源を効率的に利用し循環させることで、最大限の価値を提供します。 <p>【自然共生社会(生物多様性の保全)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バリューチェーン全体での生物多様性への影響の最小化と、地域生態系との調和を目指します。
GHG排出量削減	・ 高効率機器への更新 ・ 再生可能エネルギー利用の拡大	GHG排出量を 2015年度比40%削減	脱炭素社会	
輸送環境負荷削減	・ 低排出量車の導入 ・ 混載やモーダルシフトの拡大	輸送燃料使用量売上高原単位を 2015年度比15%削減		
環境配慮製品・サービスの売上高拡大	・ 環境貢献製品の開発促進 ・ リサイクルしやすい製品の開発促進	スーパーエコプロダクツの 売上高比率を10%に拡大	循環型社会	
資源循環	・ 不要物の最小化 ・ リサイクルの促進 ・ 最終処分場利用率の最小化	資源循環率 ※1 を 2015年度比5ポイント改善 ゼロエミッション維持		
水使用量削減	・ 水の効率的利用	水使用量売上高原単位を 2015年度比35%削減	自然共生社会	
VOC排出量削減	・ 脱臭装置の維持管理	2015年度レベルを維持		
環境保全 ※2	・ 傾向管理による基準値遵守の徹底	規制基準の70%以下を維持		

※1 資源循環率：100%リサイクルしている紙有価物を除外した不要物(廃棄物+有価物)のうちマテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた割合。

資源循環率：固形燃料化、セメント燃料化および熱回収等はサーマル・リカバリーとしリサイクルから除外

※2 環境保全項目：大気排出規制項目、排水規制項目、敷地境界における最大臭気・最大騒音・最大振動

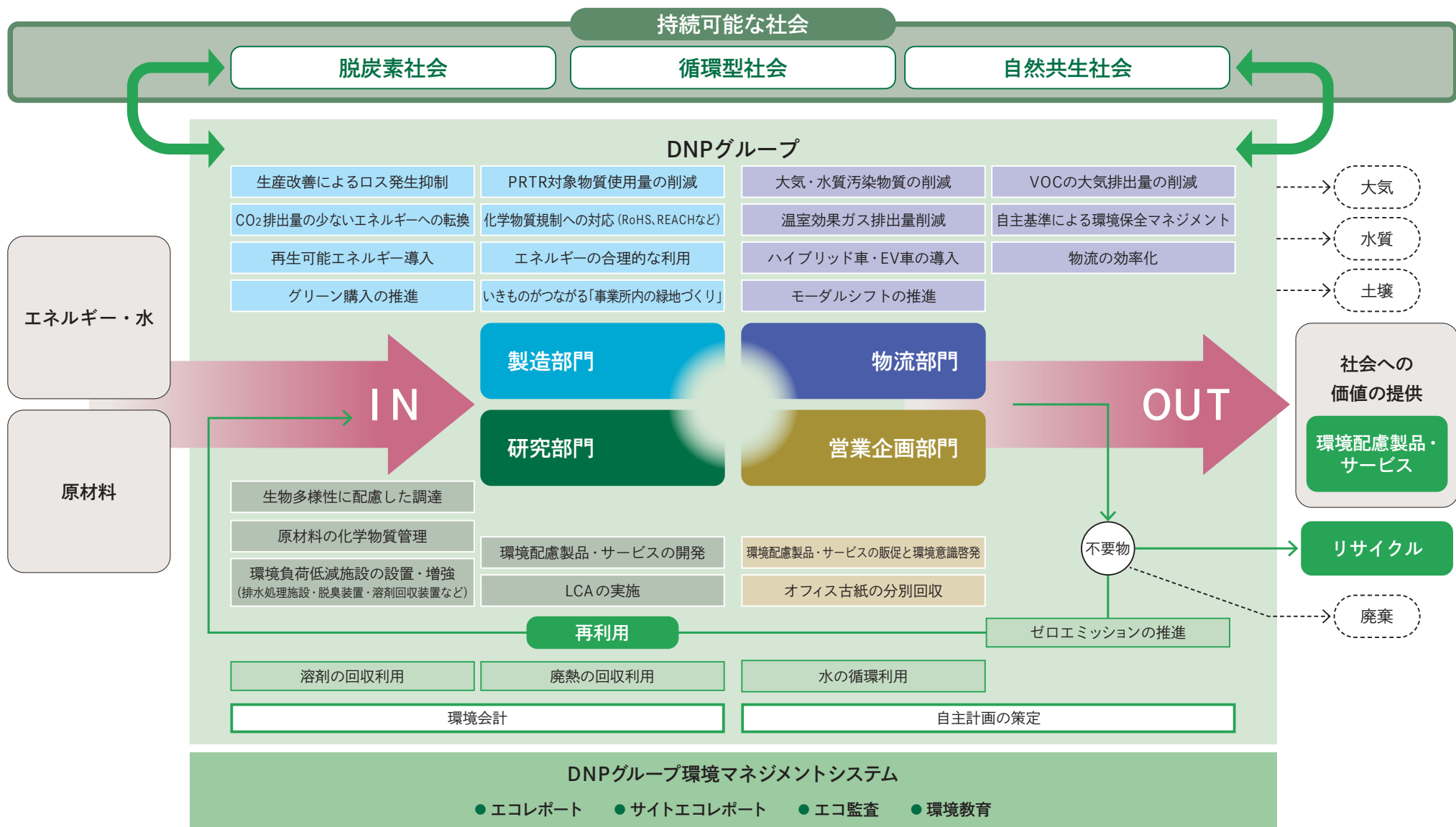
温室効果ガス(GHG)排出量削減目標が「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得

DNPは2018年7月に国際的な環境団体「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得しました。2021年4月には、変更した上記のGHG削減目標が、パリ協定が求めるWB2℃(Well Below 2℃)水準と整合していることが認められました。今後もDNPは、省エネ活動や省エネ設備の導入など、GHG排出量の削減活動を一層強化します。またScope3では、主要サプライヤーに対し、2025年までのSBT取得を促し、サプライチェーン全体でGHG排出量の削減を進めていきます。



環境マネジメント体制

事業活動と環境活動



環境マネジメント体制

環境管理体制

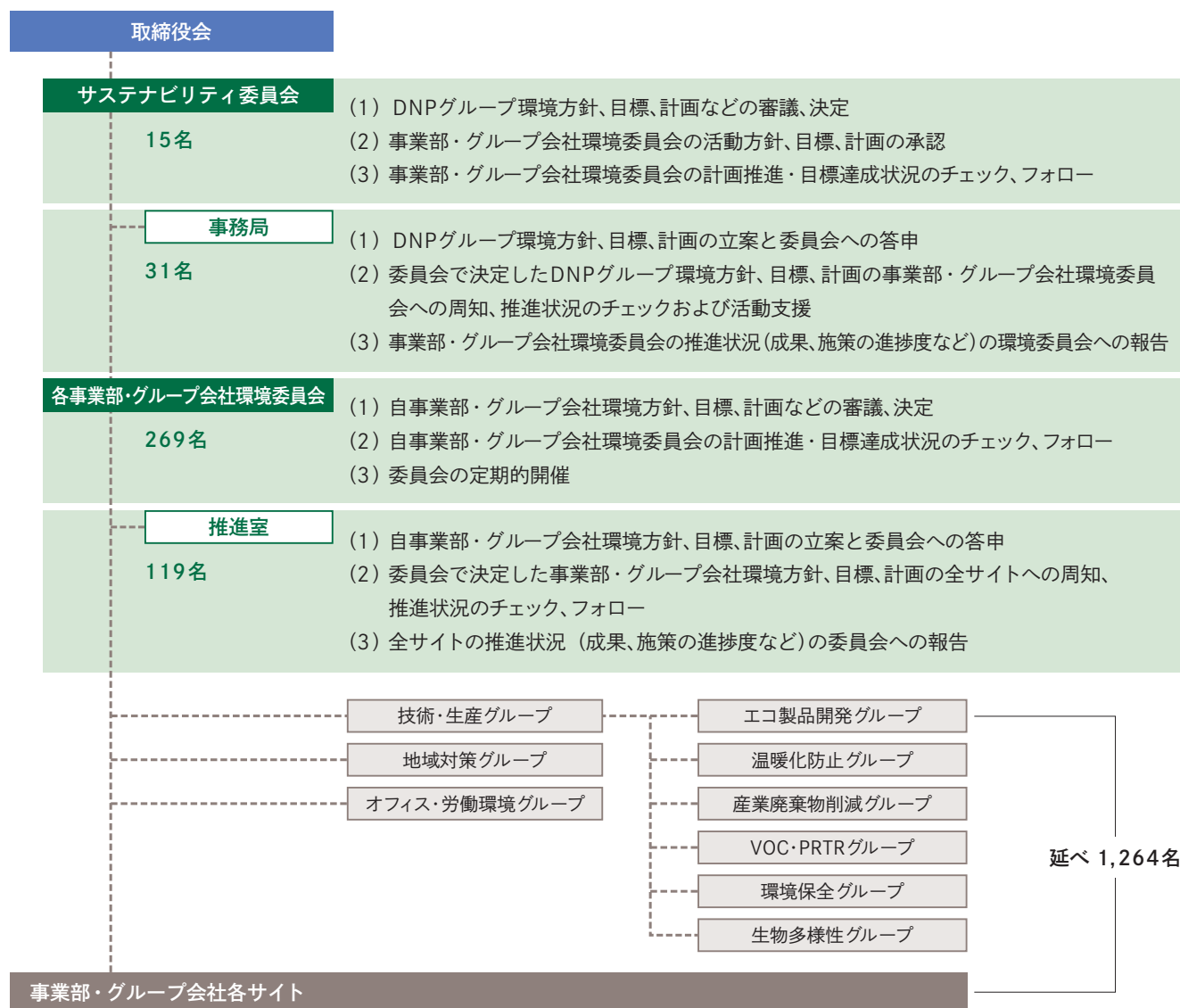
DNPでは、グループ全体の環境活動を統括する組織として「サステナビリティ委員会」を設け、事業部門ごとに推進する組織として「各事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ事務局および推進室を置いています。

● サステナビリティ委員会

本社の環境担当役員を委員長として本社基本組織の担当役員によって構成され、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

● 各事業部・グループ会社環境委員会

「サステナビリティ委員会」の決定と事業領域の特性を踏まえて、海外拠点を含めた活動を展開しています。



環境マネジメント体制

環境マネジメントシステム

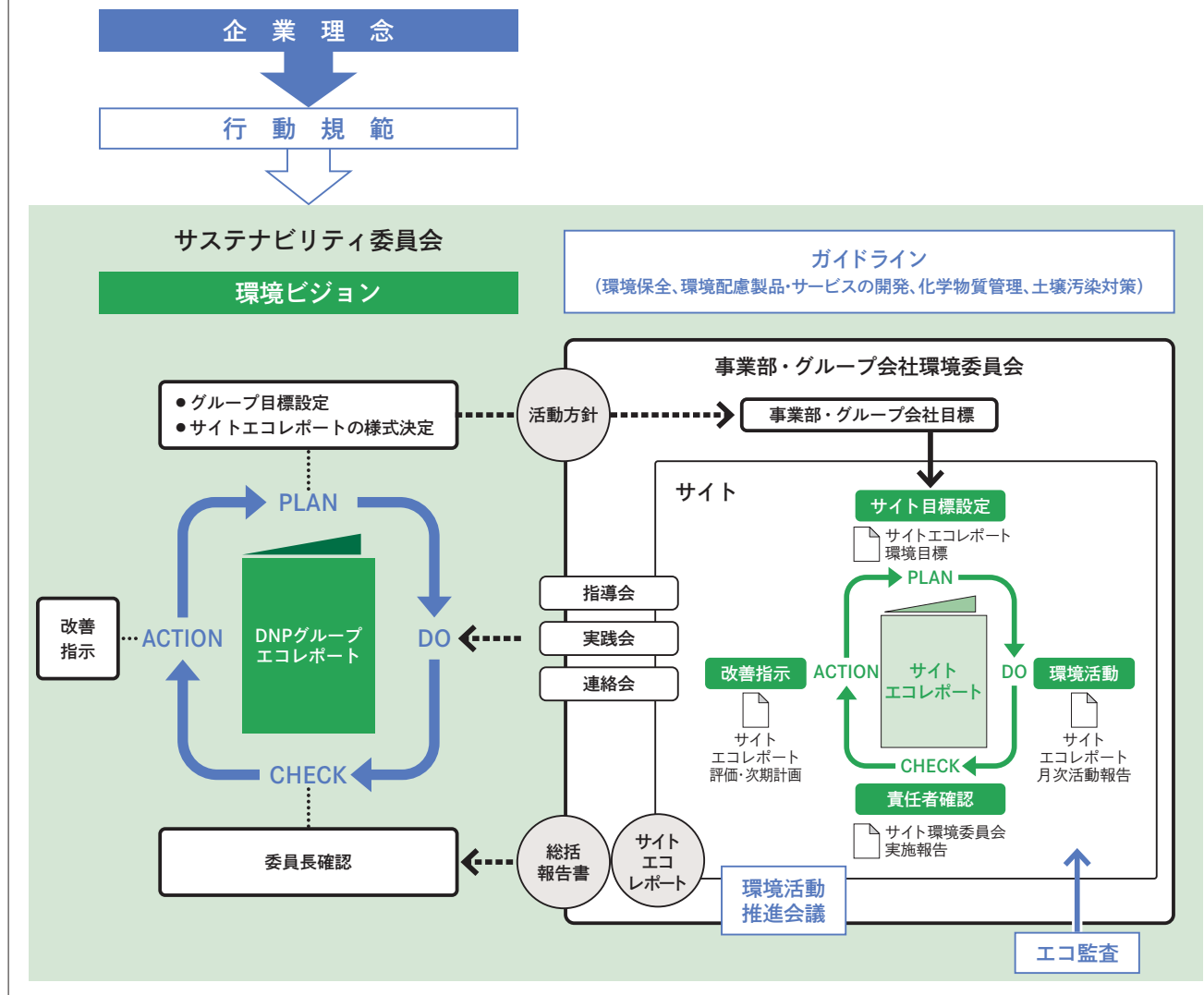
DNPは、ISO14001発行以前の1993年に、独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。これは、サステナビリティ委員会事務局が作成するエコレポートとサイトエコレポートの2つのツールを骨格として、半年ごとにPlan-Do-Check-Actionのサイクルを回すEMSです。

エコレポートでは、環境問題の動向や法改正状況、活動方針、DNPグループ全体の目標達成状況をとりまとめ、各事業部・グループ会社環境委員会および各サイトに配布します。サイトエコレポートには、サイト単位で目標、計画、活動状況を記録します。各事業部・グループ会社環境委員会は、サイトエコレポートを活用して各サイトの状況を把握し、サステナビリティ委員会に総括報告書を使用して報告します。

サステナビリティ委員会と各事業部・グループ会社環境委員会は、指導会や実践会、連絡会などを通じて改善活動を行い、定期的に行う環境活動推進会議で進捗を確認しています。

その他、重要な情報の即時共有を目的として、ITを利用した情報発信を行うなどマネジメント強化に努めています。

DNPグループ環境マネジメントシステム概念図



環境マネジメント体制

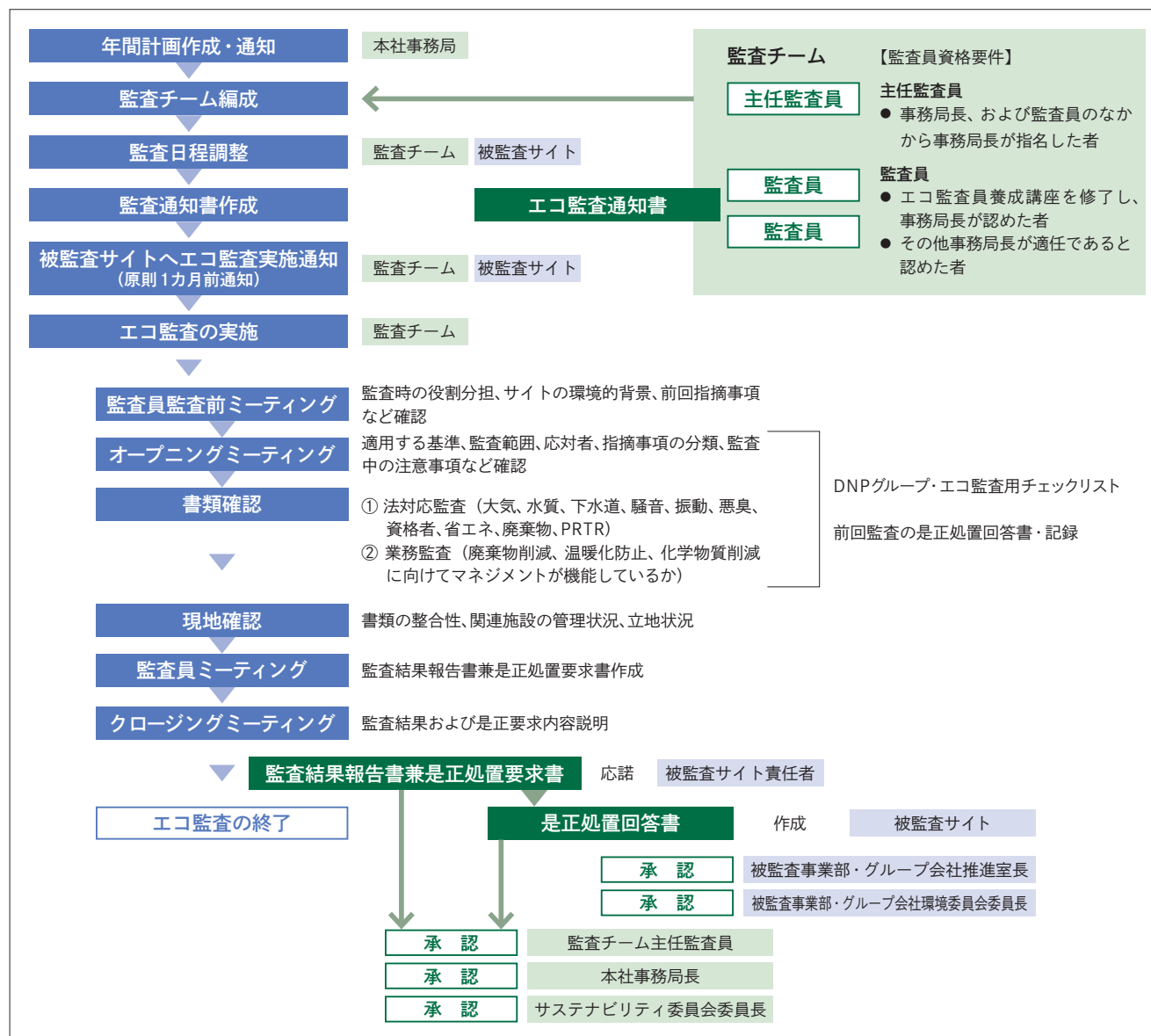
エコ監査の流れ

環境マネジメントシステム(EMS)をさらに有効なものにするため、1996年から「エコ監査」を実施しています。エコ監査には、次のような特徴があります。

- (1) 監査員は、製品・工程について専門的な知識を持った、被検査サイトと利害関係のない社員から選定するため、独立性を保った有意義かつ客観的な監査結果を得ることができます。
- (2) 現場での確認を重視しながら、現状の確認ポイントだけでなく予測される危険ポイントも摘出し、必要な場合は予防処置を要求します。
- (3) 遵法確認だけでなく、環境目標の達成に向けた継続的改善の状況を確認し、問題点は被検査サイトに是正を要求します。

このように、監査によって、是正処置が必要となった場合は、該当サイトへ「是正処置要求書」を発行し、サステナビリティ委員会の管理のもとで是正管理しています。

* 新型コロナウイルスの感染拡大防止に努め、リモートも含めた最適な流れを検討し、適宜実施していきます。



環境マネジメント体制

エコ監査の実績

被監査サイト数	63サイト
被監査サイト出席者数	473名
延べ監査人数	116名
延べ監査時間	147時間

● 指摘レベルと是正要求内容

要改善	→	是正処置回答書提出 (是正の実施もしくは計画)
改善検討および調査	→	是正処置回答書提出 (検討・調査結果と改善計画)

「要改善」と指摘したなかには、特定施設や資格者の届出関係の不備などもありましたが、すべての事項について、改善処置が実施されたことを確認しています。

指摘事項の内容を分析し、アクション項目を決定して2021年度の「エコ監査」にてフォローアップを行います。

エコ監査の確認項目

法対応監査

① 書類確認

- 立地条件
- 法定施設の種類・数量
- 廃棄物の種類
- エネルギー消費量
- 排気・排水経路
- 前回監査からの設備・工程の変更内容
- 適用される法規およびその範囲
- 前回監査指摘事項の是正状況
- 法定届出・報告の提出ならびに変更状況
- 測定頻度・測定データの妥当性・トレーサビリティ
- 人事異動に伴う管理体制変更状況

② 現地確認

- サイトの立地状況および周辺立地との関係
- 法定施設の書類審査との整合性(種類、数、規模など)
- 個別施設・装置の管理状況、異常の有無
- 非定常時ならびに緊急時の影響拡大の可能性
- 現況写真撮影
- 実作業の適切性

業務監査

(Plan) 方針・目標と活動計画の妥当性

- DNPグループ方針・目標との整合性
- 活動計画の目標との整合性
- 推進体制およびスケジュール
- 社員への周知レベル

(Do) 計画の実施状況、目標達成状況確認

- 計画の実施状況
- 目標達成状況

(Check) 計画の進捗管理の実施状況

- 環境関連会議の開催状況
- 環境関連会議の開催内容

(Action) 期ごとのレビューの実施状況

- 前期の結果のレビューと計画への反映

環境マネジメント体制

リスクマネジメント

DNPグループでは、環境法規の動向を記載した「エコレポート」の定期的な発行や、「エコ監査」などにより法に則った行動を確保しています。さらに法規制より厳しく設定した自主基準（大気、水質、騒音、振動、悪臭）や自主管理ガイドライン（化学物質管理、土壌汚染対策）を設けて、その遵守に努めています。

製造工程では多くの化学物質を取り扱います。そのため、取り扱いに関する「化学物質管理ガイド」を定め、受け入れ施設での防液堤や緊急遮断装置の設置、貯蔵タンクを二重構造にするなど事故の未然防止に努めています。また、緊急事態を想定した油吸着シートなどの非常用資材の備えや、緊急事態発生時にも適切な対応をとるための訓練を実施しています。

● 土壌・地下水汚染への対策

自主管理ガイドラインに基づく土壌汚染調査を実施しています。汚染が判明した場合は、所轄の都道府県知事に報告して指導を受け、汚染の除去など適切な措置を実施するよう定めています。

2020年度は1サイトで揚水浄化処理を継続しているほか、土壌汚染防止の観点から、タンク類、廃棄物置場、廃PCB機器保管場所の点検を継続しています。

● 有害物質（PCB）の保管

現在、7サイトで、かつて工場内の変電施設で使用していたPCBを含むコンデンサー14台、トランス15台の合計29台を廃PCB機器として保管しています。このほかにPCBを使用した蛍光灯安定器なども保管しています。これらは、法令に従い、漏えいしないように専用の容器を用いて所定の場所で、紛失のないよう厳重に管理しています。地域ごとの処理計画に従い、法にもとづいた処理を順次行っています。

● 製品・原材料の化学物質管理

原材料や製品に含有する化学物質をサプライチェーン全体で適切に把握・管理することが企業に求められています。

DNPでは製品含有化学物質管理に関するJIS規格およびJAMPの「製品含有化学物質管理ガイドライン」に準拠した管理体制を構築し運用しています。

Q JAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）

製品が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンを通じて円滑に開示・伝達するための仕組みをつくり、普及させることをめざす業界横断の活動推進組織。

● 法令遵守の状況

過去3年間に、基準オーバー等による行政からの改善指導はありませんでした。環境関係で係争中の案件はありませんが、残念ながら近隣の方から騒音や臭気に対する苦情を受けたことがあります。その際には、徹底的に原因を調査し改善を進め、再発防止に努めています。

環境マネジメント体制

認証取得状況

DNPでは独自の環境マネジメントを構築するとともに、サイトの特性に応じてISO14001の認証取得を進めています。(2021年6月末現在のDNP組織名称を使用しています。)

ISO14001の認証取得状況

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
イメージングコミュニケーション事業部 岡山工場	1997年 11月	JIA-QA
ファインオプトロニクス事業部 三原東工場	1998年 7月	DNV
生活空間事業部 岡山工場	2000年 7月	JIA-QA
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス ※2	1996年 2月	JACO
DNPテクノパック 狭山第1工場	2001年 12月	SGS
DNPファインケミカル 東京工場	2002年 1月	JCQA
DNPデータテクノ 牛久工場	2002年 3月	JIA-QA
DNPテクノパック 東海工場	2002年 3月	SGS
DNPテクノパック 筑後工場	2002年 6月	SGS
イメージングコミュニケーション事業部 狭山工場	2002年 10月	JIA-QA
生活空間事業部 東京工場	2004年 1月	JIA-QA
ファインオプトロニクス事業部 上福岡工場	2004年 3月	AJA
DNPロジスティクス 板橋地区(営業第1本部)	2004年 10月	AJA
DNPエリオ 東京工場	2005年 1月	LRQA
DNPエリオ 大阪工場	2005年 1月	LRQA
DNPデータテクノ 蕨工場	2005年 3月	JIA-QA
DNPデータテクノ 奈良工場	2005年 6月	JIA-QA
DNPテクノパック 柏工場(宇都宮サイトを含む)	2006年 3月	JACO
DNPテクノパック 寝屋川工場(田辺サイトを含む)	2006年 3月	JACO
DNP Photomask Europe S.p.A.	2006年 4月	CISQ

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
DNPファインケミカル宇都宮	1997年 3月	JCQA
DNPテクノバック 泉崎工場	2008年 8月	SGS
DNPファインケミカル 笠岡工場	2009年 1月	JCQA
DNP Imagingcomm Europe B.V.	2009年 3月	LRQA
ファインオプトロニクス事業部 三原西工場	2009年 5月	DNV
ファインオプトロニクス事業部 岡山工場	2009年 5月	DNV
PT DNP Indonesia (Pulogadung / Karawang)	2009年 8月	AJA
北海道コカ・コーラボトリング	2010年 2月	JACO
DNP Imagingcomm America Corporation	2013年 6月	NSF ISR
DNPデータテクノ 京都南工場	2013年 12月	JIA-QA
DNP田村プラスチック 萩原工場	2000年 8月	JAER
DNP田村プラスチック 磐田工場	2000年 8月	JAER
DNP VIETNAM	2015年 4月	Intertek

エコアクション21の認証取得状況

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
大日本商事 東京本社	2006年 1月	IGES

審査登録機関

- 【 AJA 】
AJAレジストラーズ リミテッド
- 【 CISQ 】
Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali (イタリア)
- 【 DNV 】
デット・ノルスケ・ベリタス (ノルウェー)
- 【 IGES 】
(財)地球環境戦略研究機関
- 【 Intertek 】
インターテック・サーティフィケーション・リミテッド(イギリス)
- 【 JACO 】
(株)日本環境認証機構
- 【 JAER 】
(財)日本自動車研究所
- 【 JCQA 】
日本化学キューエイ(株)
- 【 JIA-QA 】
(財)日本ガス機器検査協会 QAセンター
- 【 LRQA 】
ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッド
- 【 NSF ISR 】
NSF International Strategic Registrations
- 【 SGS 】
SGSジャパン(株)

※1 取得年月は、初回の登録年月です。

※2 ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)北上工場は、東芝デバイス&ストレージ(株)グループの一部として登録。

環境マネジメント体制

環境教育

DNPは、社員の環境保全意識の向上と環境目標達成に必要な知識、管理ノウハウ等の習得を目的に、地球環境問題に対する国内外の動向、環境関連知識と諸法令の内容、DNPの環境保全への取り組みについて、階層別、職群別、機能別の環境教育を実施しています。

● 表彰制度

社内表彰制度を2012年度に導入しました。これは、工場単位で環境活動を表彰するもので、環境パフォーマンスの改善が著しい工場のほか、生物多様性保全活動や再生可能エネルギーの活用等の特筆すべき環境貢献活動を行った工場を対象に、年1回表彰する制度です。選考の際は、環境保全自主基準(大気・水質等の環境法規制に対する上乘せ基準)達成状況や社内環境監査の結果等も考慮しています。

教育名	コース名／研修内容	開講年度	対象者	教育時期
新入社員導入教育	環境対応（必須） 環境問題の基礎知識とDNPの環境保全への取り組み	1994年	新入社員全員 累計 9,188名受講	入社時
技術セミナー	環境・化学物質（選択） 各種環境諸法令 廃棄物処理	1999年	技術系社員 累計 1,613名受講	年1回
エコレポート研修	グループの環境問題（必須） 環境問題の国内外の動向、法改正の内容、環境目標の達成状況と新目標、当該サイトの課題など	1993年	環境委員会の推進室メンバー および サイトメンバー	年2回 エコレポート 発行時
社内セミナー	グローバルリスクやSDGsに関する情報など	2015年	DNPグループ全員	随時

》 環境目標と実績、環境負荷実態 》 SDGsの達成に貢献するビジネス 》 脱炭素社会の実現に向けて 》 循環型社会の実現に向けて 》 環境汚染物質の削減に向けて 》 自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動

環境目標と実績

DNPは、以下の項目を重点課題として目標を定め、活動を進めています。

評価基準 ◎：目標を大幅に上回る成果があった ○：目標を達成した、または順調に推移
△：積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった ×：取り組みが不十分

テーマ	参照ページ	2020年度までの目標 ※ GHG排出量削減は中長期目標を策定	2020年度実績		評価	2025年度までの目標 (GHG削減は2030年度までの目標)
GHG排出量削減	P 21	・GHG排出量を2030年度までに2015年度比25%削減(SBT) ・2050年までにGHG排出量実質ゼロをめざす	2015年度排出量 1,201千トン	2015年度比 30.3%減	◎	・GHG排出量を2030年度までに2015年度比40%削減(SBT)※ ・2050年までにGHG排出量実質ゼロをめざす
			2020年度排出量 837千トン <input checked="" type="checkbox"/>			
輸送環境負荷削減	P 22	輸送用燃料使用量原単位を毎年1%削減し、2010年度比10%削減	2010年度原単位 1.61kℓ/億円	2010年度比 24.2%減	◎	輸送用燃料使用量原単位を毎年1%削減し、2015年度比15%削減
			2020年度原単位 1.22kℓ/億円 <input checked="" type="checkbox"/>			
VOC排出量削減	P 27	すべての揮発性有機化合物(メタンを除く)の大気排出量を2010年度比35%削減 海外については、VOC大気排出量削減に向けて、現地の法令遵守はもとより、技術導入等により可能な限りの削減を図る	2010年度排出量 6,729トン	2010年度比 48.4%減	◎	すべての揮発性有機化合物(メタンを除く)の大気排出量を2015年度レベルに維持 海外については、VOC大気排出量削減に向けて、現地の法令遵守はもとより、技術導入等により可能な限りの削減を図る。
			2020年度排出量 3,474トン <input checked="" type="checkbox"/>			
資源循環	P 24	廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/売上高)を2010年度比20%削減(海外を含む) ゼロエミッションをDNPグループ国内で維持	2010年度原単位 4.24トン/億円	2010年度比 9.2%減	△	資源循環率※を2015年度比5ポイント改善
			2020年度原単位 3.85トン/億円 <input checked="" type="checkbox"/>			
水使用量削減	P 25	水使用量売上高原単位を2010年度比25%削減(海外を含む)	2015年度最終処分場利用率 0.06%	ゼロエミッションを維持	○	ゼロエミッションをDNPグループ国内で維持
			2020年度最終処分場利用率 0.07% <input checked="" type="checkbox"/>			
水使用量削減	P 25	水使用量売上高原単位を2010年度比25%削減(海外を含む)	2010年度水使用量原単位 10.8m ³ /百万円	2010年度比 42.6%減	◎	水使用量売上高原単位を2015年度比35%削減
			2020年度水使用量原単位 6.17m ³ /百万円 <input checked="" type="checkbox"/>			
環境配慮製品・サービスの開発・販売	P 19	環境配慮製品・サービスの売上高6,000億円を達成	2015年度売上高 5,708億円	2015年度比 1.3%増	△	スーパーエコプロダクツの売上高比率を10%に拡大
			2020年度売上高 5,781億円 <input checked="" type="checkbox"/>			
環境保全	P 13	大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持 排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持 敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持 敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の70%以下に維持 敷地境界における最大振動レベルを規制基準の70%以下に維持	2020年度目標(自主基準) 達成率 97%		○	最大濃度を規制基準の70%に維持
			2020年度目標(自主基準) 達成率 99%		○	最大濃度を規制基準の70%に維持
			2020年度目標(自主基準) 達成率 98%		○	最大臭気を規制基準の70%に維持
			2020年度目標(自主基準) 達成率 100%		○	最大騒音レベルを規制基準の70%に維持
			2020年度目標(自主基準) 達成率 100%		○	最大振動レベルを規制基準の70%に維持
オフィス環境	P 24	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上	2020年度古紙分別回収率 83.8%		○	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上

※ P7「長期環境ビジョンと中長期目標の策定」参照

» 環境目標と実績、環境負荷実態 » SDGsの達成に貢献するビジネス » 脱炭素社会の実現に向けて » 循環型社会の実現に向けて » 環境汚染物質の削減に向けて » 自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動

環境負荷実態

主要原材料 (単位:千トン)

	2019	2020	
		☑	
紙	898.9	751.6	(16.4%減)
フィルム	158.9	173.9	(9.4%増)
樹脂	126.7	121.8	(3.9%減)
金属	49.1	52.5	(6.9%増)
インキ	102.9	100.4	(2.4%減)
その他	78.2	79.7	(1.9%増)

主要副資材 (単位:千トン)★

	2019	2020	
		☑	
溶剤	26.3	26.7	(1.5%増)
酸・アルカリ	7.6	7.6	(-)

ユーティリティ

	2019	2020	
		☑	
電気(千MWh)	1,300	1,230	(5.4%減)
都市ガス(千Nm ³)	64,920	61,930	(4.6%減)
LNG(千kg)	18,290	16,650	(9.0%減)
LPG(千kg)	5,880	5,670	(3.6%減)
重油(kℓ)	548	691	(26.1%増)
蒸気(TJ)	32	30	(6.3%減)
灯油(kℓ)	1,210	1,320	(9.1%増)
水(千m ³)	8,490	8,240	(3.0%減)

製品製造プロセス

情報コミュニケーション部門 出版印刷、商業印刷、ビジネスフォームなど
生活・産業部門 包装、建材、産業資材など
エレクトロニクス部門 ディスプレイ製品、電子デバイスなど
その他部門 インキ、飲料など

DNP内部での循環的利用実態★

	2019	2020
溶剤再生利用量(千トン)	5.9	4.2
利用率※1	1.2	1.1
酸・アルカリ再生利用量(千トン)	7.8	9.4
利用率	2.0	2.2
水循環利用量(千m ³)	249,880	231,630
利用率	32.5	31.1
廃熱利用による蒸気発生量(トン)	128,000	128,000

※1 利用率 [(投入量 + 再生・循環利用量) ÷ 投入量] で算出し、インキ中の溶剤分は含めていません。

※2 GHG 温室効果ガス(Greenhouse Gas)。電気の使用に伴う排出量は、集計年度の前年度の係数等を用いて過年度分を含め再計算しました。(詳細はP21に記載)

※3 対象は水質汚濁防止法の適用を受ける排水経路。

★ 対象は国内のみ

大気への排出量

	2019	2020	
		☑	
GHG※2排出量(千トン-CO ₂)	916	837	(8.6%減)
NOx 排出量(トン)★	506	479	(5.4%減)
SOx 排出量(トン)★	6.5	5.9	(9.2%減)
VOC大気排出量(トン)	14,326	14,415	(0.6%増)

水域への排出量

	2019	2020	
		☑	
排水量(千m ³)	6,610	6,300	(4.7%減)
COD 排出量(トン)★	26.8	16.8	(37.3%減)
窒素排出量(トン)★ ※3	4.6	5.3	(15.2%増)
燐排出量(トン)★	0.2	0.2	(-)

不要物等の発生量 (単位:千トン)

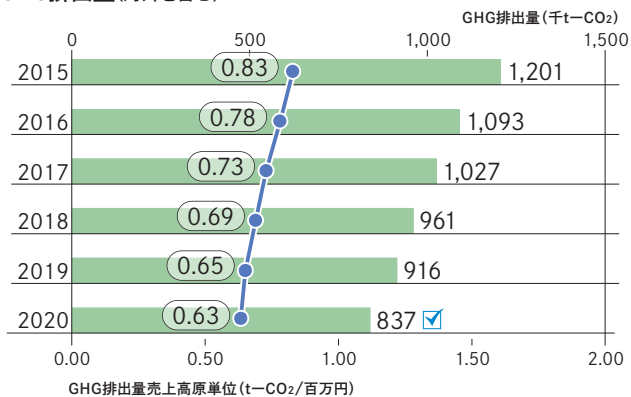
	2019	2020	
		☑	
不要物総発生量	281	268	(4.6%減)
廃棄物排出量	50.9	51.5	(1.2%増)
最終処分場利用量	5.5	4.8	(12.7%減)

» 環境目標と実績、環境負荷実態 » SDGsの達成に貢献するビジネス » 脱炭素社会の実現に向けて » 循環型社会の実現に向けて » 環境汚染物質の削減に向けて » 自然共生社会の実現に向けて

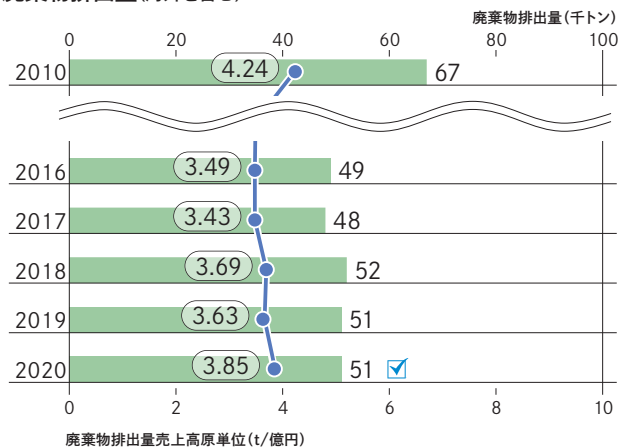
環境マネジメント活動

環境負荷の推移と環境効率

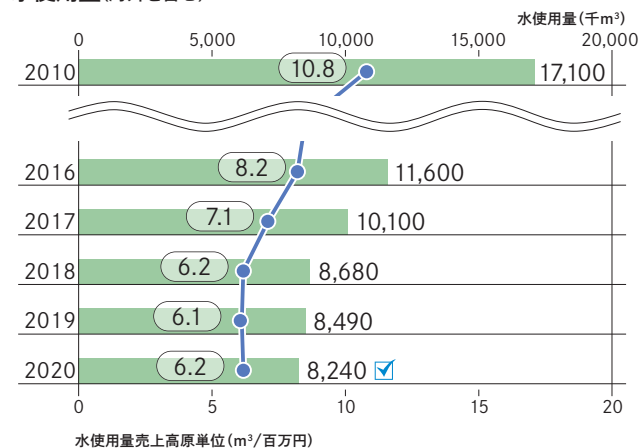
GHG排出量(海外を含む)



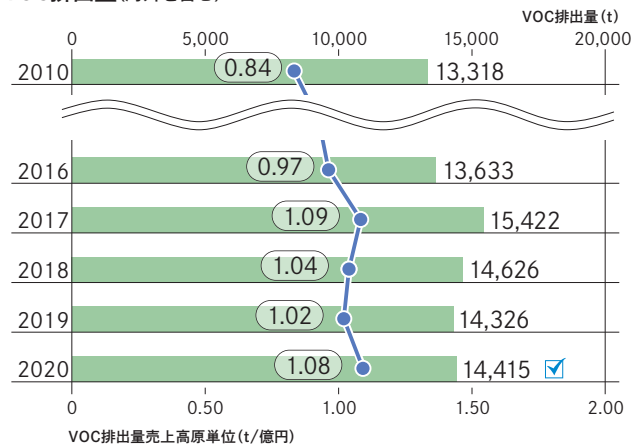
廃棄物排出量(海外を含む)



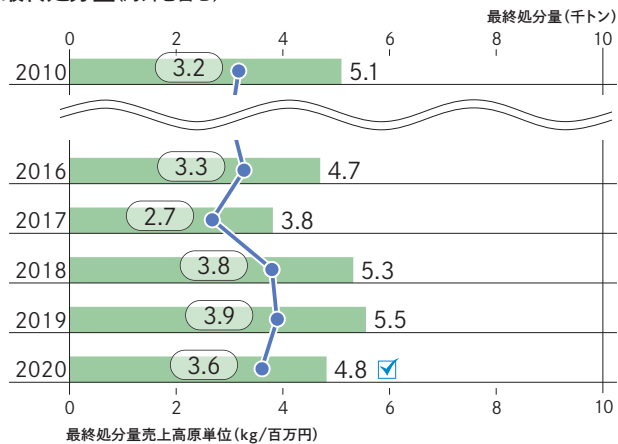
水使用量(海外を含む)



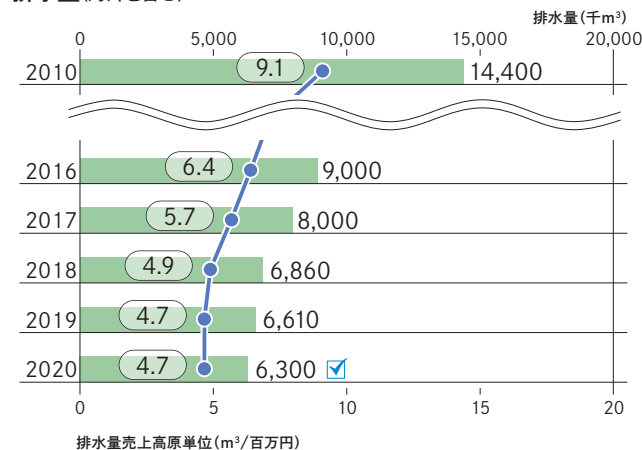
VOC排出量(海外を含む)



最終処分量(海外を含む)



排水量(海外を含む)



環境マネジメント活動

環境配慮製品・サービスの取り組み

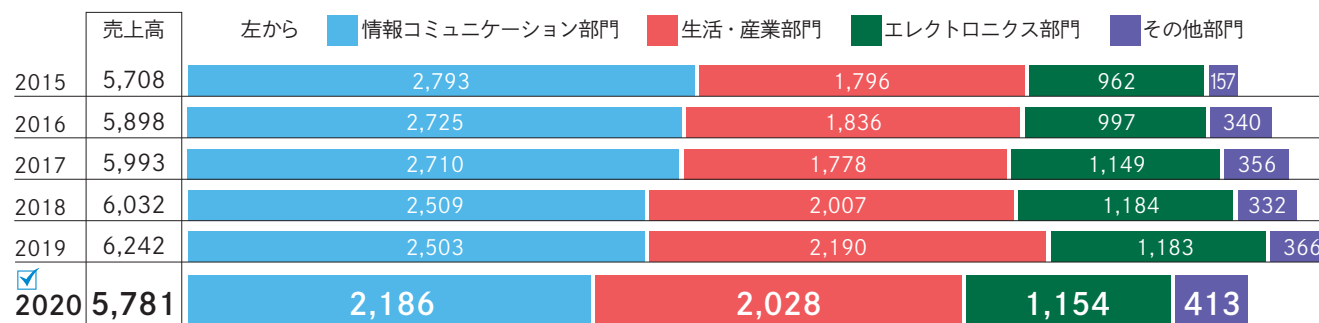
DNPは、製品・サービスのライフサイクルを通じて環境負荷を低減するという視点から「環境配慮製品・サービスの開発指針」を定め、開発段階から環境に配慮した製品・サービスづくりを行っています。

● 環境配慮製品・サービスの売上高

2020年度実績：5,781[億円]

2018年度以降目標達成していましたが、2020年度はコロナ禍の影により売上高が減少し、未達成となりました。

環境配慮製品・サービスの売上高推移（単位：億円）



「環境配慮製品・サービスの開発指針」

1 環境汚染物質の削減

オゾン層破壊物質、重金属、有機系塩素化合物の排除、窒素酸化物などの物質の環境中への放出の抑制

2 省資源・省エネルギー

金属資源や化石燃料の使用を抑制、省エネルギー化した製品・システム

3 持続可能な資源採取

天然資源の持続可能な活用

4 長期使用が可能

修理や部品交換の容易さ、保守・修理サービス期間の長さ、機能拡張性を考慮

5 再使用可能

部位・部品などの場合、分解、洗浄、再充填などを考慮、購入者が容易に利用できる回収・再使用システムの確立

6 リサイクル可能

製品がリサイクルしやすい素材を使用しているか、素材ごとに分離・分解・分別が容易な設計がされているか、購入者が容易に利用できる回収・リサイクルシステムがあるかどうかを考慮

7 再生素材の利用

回収・再生された素材や部品を多く利用

8 処理・処分の容易性

焼却施設や埋立処分場にできるだけ負荷をかけないように配慮

9 環境負荷の見える化、生物多様性への配慮

低減すべき負荷の見える化、生物多様性に配慮

10 環境教育・啓蒙の支援、促進

持続可能な社会づくりへの貢献

環境マネジメント活動

環境ラベル認証取得状況

商品(製品やサービス)の環境に関する情報を製品自体やパッケージ、広告などを通じて、生活者に正しく伝える手段のひとつとして、エコマークやCoC認証の取得、対象製品・サービスの販売拡大に取り組んでいます。

● 主な認証取得実績

エコマーク (タイプ1環境ラベル)	
「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル	植物由来原料を一部に使用した「DNP植物由来包材バイオマテック®」で取得
CoC認証	
CoC (Chain of Custody: 管理の連鎖) 認証を受けた森林から産出された紙などを、適切に管理・加工していることを認証する制度	FSC®、PEFCで取得

Q 環境ラベル

大きく分けて「エコマーク」などのタイプ1 (第三者認証)、企業が自ら定めて宣言するタイプ2 (自己宣言)、環境情報を表示する「エコリーフ」などのタイプ3 (環境情報表示)があり、それぞれISOとJISによる規格がある。

参照情報：環境省総合環境政策局「環境ラベル等データベース」

CoC 認証取得状況

認証の種類	取得の範囲 ※	初回発行日	認証番号
FSC® CoC	情報イノベーション事業部	2003年 8月	SGSHK-COC-001466
	大日本商事	2003年 12月	SGSHK-COC-001584
	包装事業部	2005年 12月	SGSHK-COC-002411
	出版イノベーション事業部	2006年 3月	SGSHK-COC-002546
	生活空間事業部	2009年 8月	SGSHK-COC-006636
	DNP America, LLC	2009年 10月	SCS-COC-002804
	DNP Europa GmbH	2010年 8月	SGSCH-COC-007979
	PT. DNP Indonesia	2012年 9月	NC-COC-006063
PEFC CoC	DNPエスピーソリューションズ	2014年 5月	JIA-COC-200006
	包装事業部	2004年 1月	SGSJP-PCOC-2000
	大日本商事	2008年 1月	SGSJP-PCOC-0313
	出版イノベーション事業部	2011年 3月	SGSJP-PCOC-1268
	生活空間事業部	2011年 11月	SGSJP-PCOC-1414

・【FSC®】森林管理協議会 (Forest Stewardship Council®)

・【PEFC】欧州の森林認証プログラム (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)

※ 2021年6月現在の組織名称を使用しています。

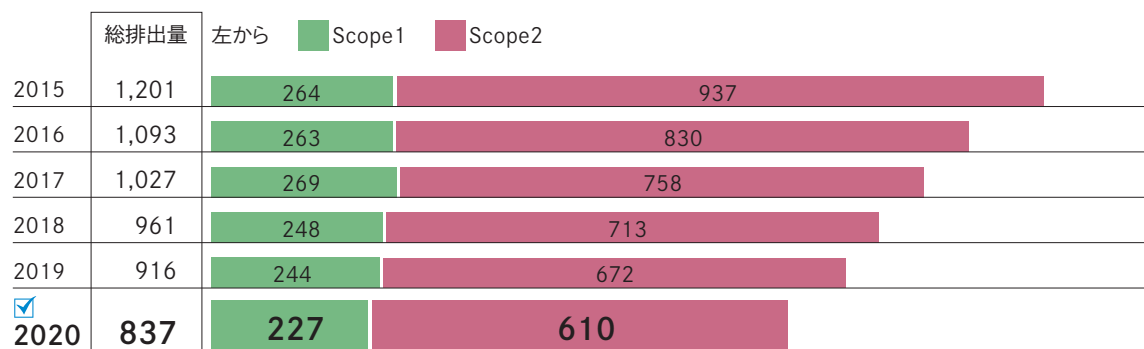
環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

GHG排出量の削減

DNPは、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、エネルギー起源のCO₂排出量削減(省エネルギー)、CO₂排出量が少ないエネルギーへの転換、再生可能エネルギーの導入を行っています。

● GHG排出量

Scope 1・2 GHG排出量 2020年度実績:837[千トン-CO₂]



GHG排出量 (単位: 千トン-CO₂) 国内での電気の使用、燃料の使用・燃焼、廃棄物の焼却、HFC・PFC・SF₆・NF₃の大气放出により排出されるGHGを「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver 4.3.2 (平成30年6月)」に基づき算定しました (GHG排出量が極めて少ない一部の排出源は除外)。2020年度の電気の排出係数については、電気事業者別排出係数(平成31年度実績)(R3.1.7公表)に基づき、製造サイトでは電力会社毎の排出係数を使用、オフィス・書店グループでは共通係数を使用しました。また海外ではGHG Protocol (Ver 1.0 of Compilation of emission factors used in the cross-sector tools) 2006に基づき、国別の排出係数を使用しました。(2015～2019年度においても、国内分は集計年度の前年度の同様の係数を使用しています。)

※ グループ企業の輸送に伴う Scope 1 排出量は Scope 3 として集計しています。

● 再生可能エネルギーの導入

太陽光発電設備の設置状況

設置年	設置場所	システム容量
2020	柏研究施設	600kW
2009	DNP高機能マテリアル 泉崎工場	30kW
2011	DNP市谷加賀町第2ビル	30kW
	DNPテクノパック田辺工場	30kW
	DNP市谷田町ビル	10kW
2015	DNP市谷加賀町ビル	36kW
	DNP市谷鷹匠町ビル	24kW
	狭山工場	6kW

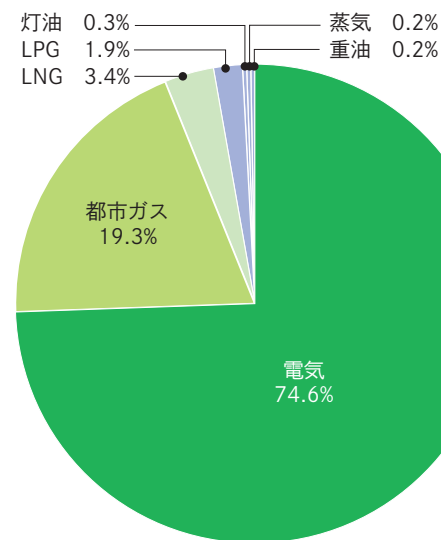
2020年に新たに柏研究施設にPPAモデルにて太陽光パネルを導入しました。これらによる2020年度の発電量および購入した再生可能エネルギー量は合計で1,175千kWhでした。また年間1,150千kWhのグリーン電力証書を購入しており、グループ内の製造(印刷、製本、加工)工程等で必要な電力の一部をまかっています。

● 国内の種類別GHG排出量

単位:トン-CO₂

種類	排出量
総排出量	732,600
エネルギー起源	710,600
非エネルギー起源	21,100
メタン	80
一酸化二窒素	460
ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)	180
パーフルオロカーボン類 (PFC)	20
六フッ化硫黄 (SF ₆)	110
三フッ化窒素 (NF ₃)	0

● 国内の燃料構成割合



※ 上記以外に車両用としてガソリンおよび軽油の使用があります。(0.1%未満)

環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

GHG排出量の削減

● 輸送量

輸送時の環境負荷の削減として、配車や輸送ルートの適正化、デジタルタコメーター導入による効率化、アイドリングストップ、鉄道輸送へのモーダルシフト、ハイブリッドカーの導入などを進めています。

国内製造拠点 2020年度実績：

荷主輸送量 263[百万トンキロ]

輸送用燃料使用量 16,310kℓ(原油換算)

CO₂排出量 43,130トン

輸送用燃料使用量原単位

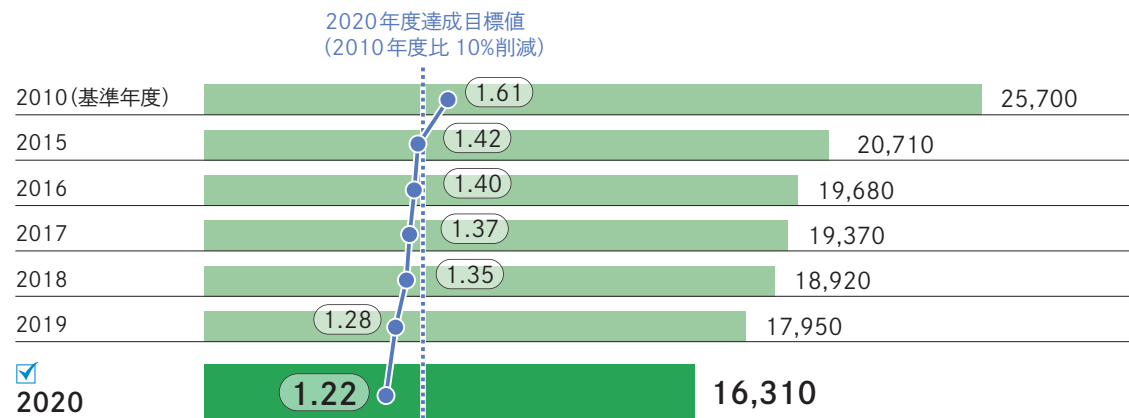
(輸送用燃料使用量/売上高) 1.22kℓ/億円

2010年度比24.2%削減

● オフィスでの対策

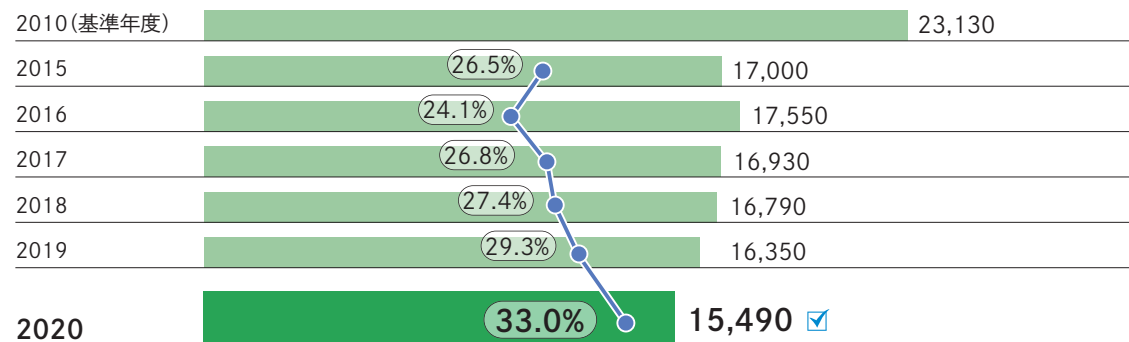
2005年度からオフィスでのCO₂削減活動にも取り組んでおり、全国のオフィスを対象に電力使用量を2010年度比20%削減を目標に掲げています。照明台数・照度の抜本的見直し、クールビズ期間の延長(5月～10月)と空調運用方法の見直し、LED照明の拡大等を実施しています。

輸送用燃料使用量(単位：原油換算 kℓ) 棒グラフ / 輸送用燃料使用量売上高原単位(単位：kℓ/億円) 折れ線グラフ



※ 国内の荷主輸送に伴う量。

主要オフィスの電力使用量※(単位：千 kWh) 棒グラフ / 2010年度比削減率 折れ線グラフ

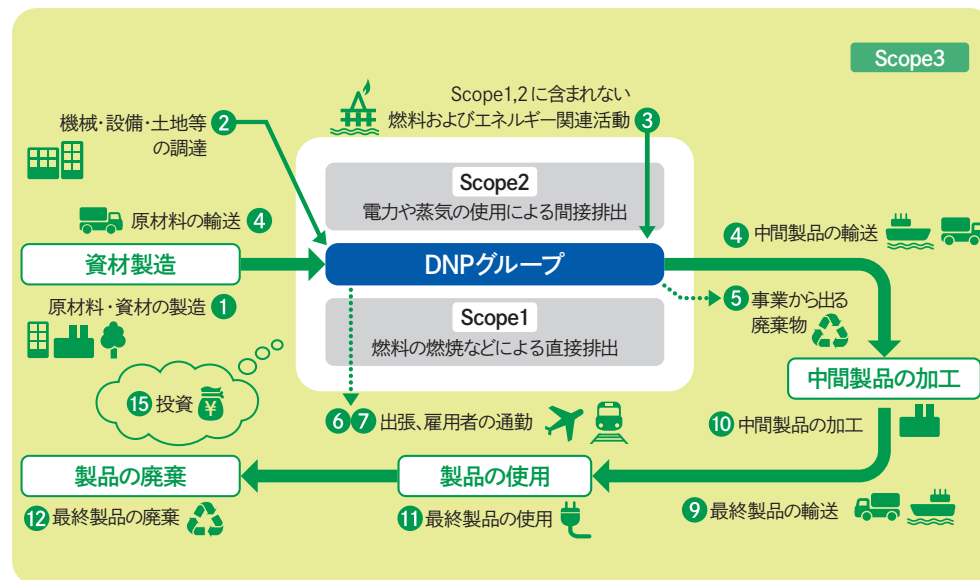
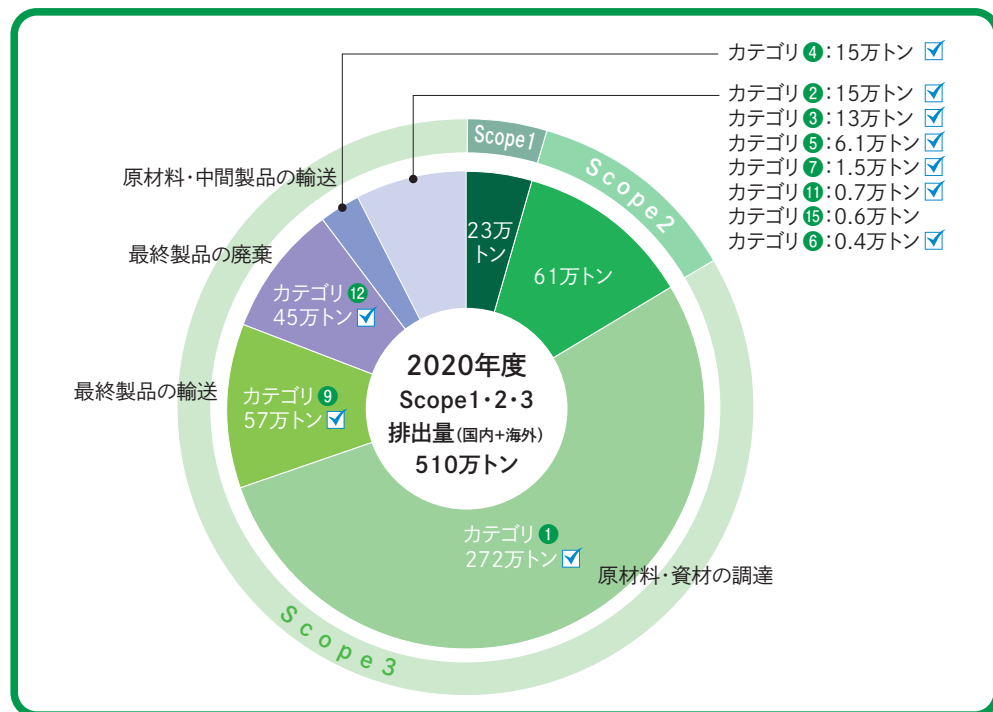


※ 2010～2020年度の間、継続的に営業を行っている国内主要オフィス34箇所

環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

サプライチェーン全体でのGHG排出量

● サプライチェーン全体におけるGHG排出量



【算定方法】

環境省・経済産業省が定めたGHG排出量の算定方法に関するガイドライン「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.3」に準拠し算定。

- ・Scope 3の15カテゴリのうち、カテゴリ8・10・13・14は非該当
- ・グループ企業の輸送に伴うScope 1排出量はカテゴリ4に含める

算定に使用した原単位データベースは、環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」にて公開されているものを使用。

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate_tool.html#no00

【算定範囲】

主要国内拠点(北海道コカ・コーラボラダクツおよび書店グループ等は除く) および海外主要サイト(PT DNP Indonesia, DNP Imagingcomm America Corporation, DNP Imagingcomm Asia Sdn.Bhd., Tien Wah res(Pte.) Ltd.)

環境マネジメント活動－循環型社会の実現に向けて

資源循環

DNPは、循環型社会の構築に向けて、「資源生産性の向上」と「不要物の再利用の推進」に取り組んでいます。製造工程に投入する原材料を無駄なく使うことを大前提に、発生する不要物を再資源化することにより、限りある資源の有効的な活用を進めています。

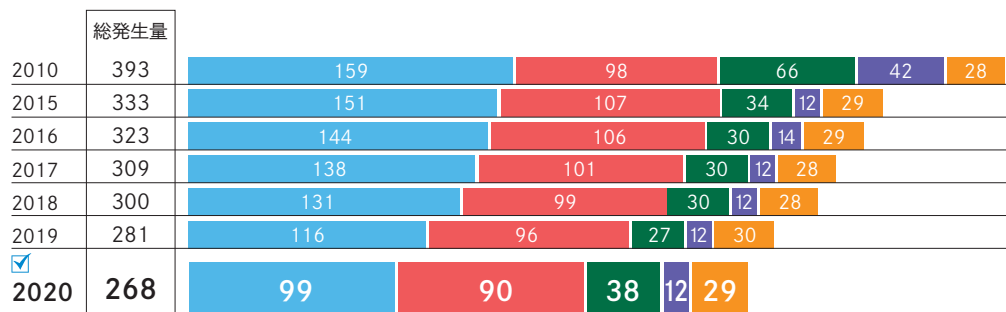
● 資源生産性

廃棄物排出量原単位を指標に、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立をめざす活動に加え、廃プラスチックや廃油などの有価物化および廃液のサイト内処理へ切り替えを進めています。

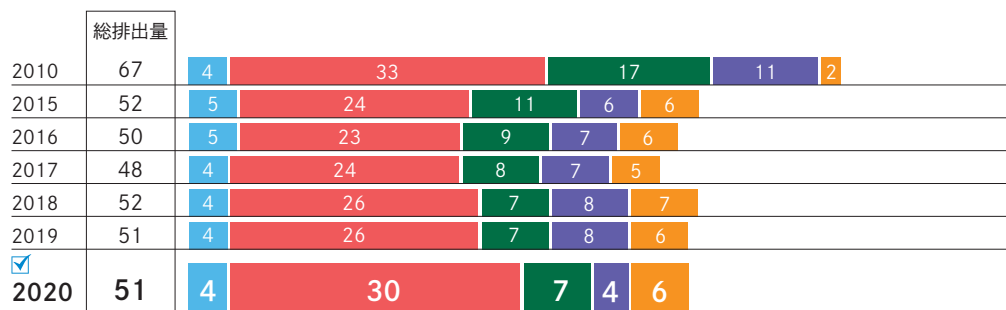
廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/売上高)

2020年度実績:3.85[トン/億円] (推移はp.18参照)

不要物発生量の推移 (単位:千t)



廃棄物排出量の推移 (単位:千t)



左から 情報コミュニケーション部門 生活・産業部門 エレクトロニクス部門 その他部門 海外

● 不要物再利用(国内)

国内ではゼロエミッションを指標に、不要物の再利用を進めています。ゼロエミッションとは、最終処分場利用量(右図J+K)/不要物総排出量(右図A)を0.5%以下にする取り組みのことです。

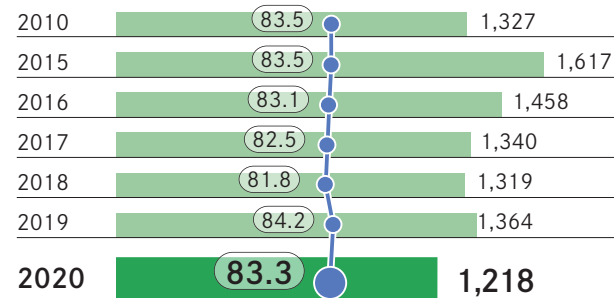
ゼロエミッション 2020年度実績:0.07%

● オフィスでの古紙回収

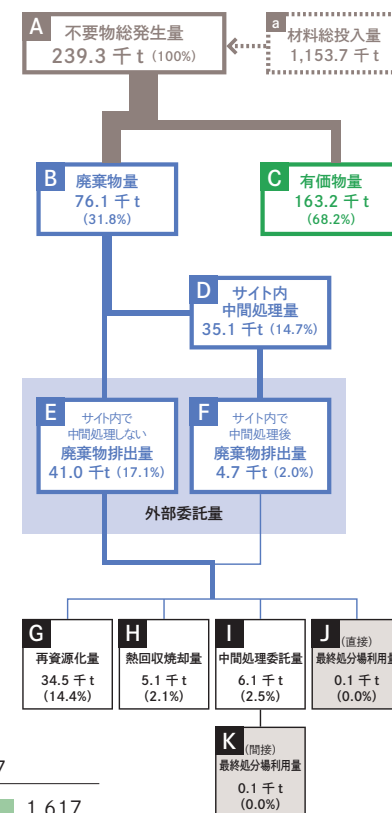
事業との関わりが深い「紙」について、国内ではオフィスでも分別回収に取り組んでいます。2020年度の計量実施サイト数は大規模オフィスを中心に47カ所で、分別回収率は83.3%と、目標の70%超を維持しています。

古紙回収量(単位:トン) 棒グラフ

古紙分別回収率(単位:%) 折れ線グラフ



古紙回収率 古紙回収量 ÷ (古紙回収量 + 一般廃棄物(缶、瓶、生ゴミを除く)) × 100



環境マネジメント活動－循環型社会の実現に向けて

水資源の有効利用

水資源は、国や地域によってリスクやアクセスの程度が異なることから、DNPでは海外拠点を含めた製造拠点における水のリスク調査を行っています。その結果を踏まえ、製造工程での節水や循環利用、排水管理などの対策を図っています。また、水害リスクの高い地域では、洪水対策を行っています。

● 水使用量削減

節水、ユーティリティ設備の補給水削減や循環利用の拡大により使用量削減に努めています。特に、エレクトロニクス部門など大量の水を必要とする部門では、製造工程における使用量の最適化や工程の見直し、水量メータ設置によるロス削減、さらに、使用した水の回収・再使用の拡大により削減に努めています。

水使用量 2020年度実績:8,240 [千m³]

● 水の循環利用量

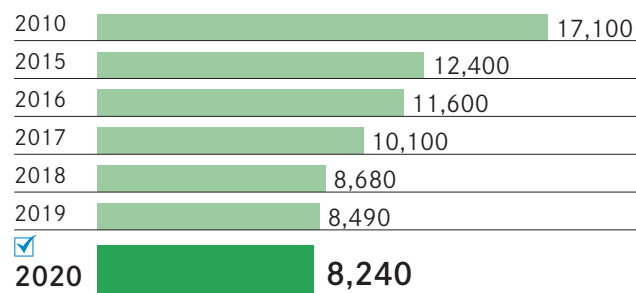
製品の洗浄や製造装置の加熱・冷却、建物の空調などについては、水を放流せず繰り返し使用するクローズド循環システムの利用を進め、水資源保護に努めています。

また、オフィスビルなどでは、雨水の有効利用を行っています。

取水源別 水使用量 (単位:千m³)

	河川水	井水	上水、工業用水	雨水	海水
国内	0	3,364	4,338	23.3	0
海外	0	0	537	0	0

水使用量 (単位:千m³)

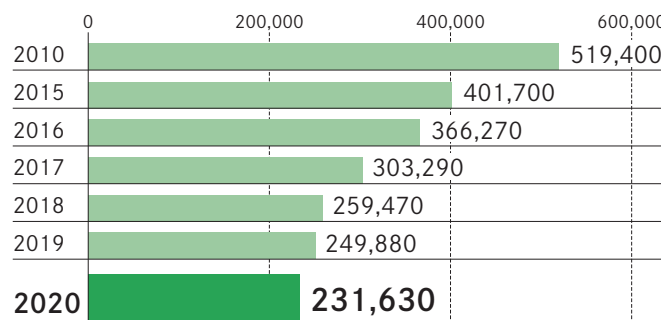


国内拠点の水のインプット・アウトプット量



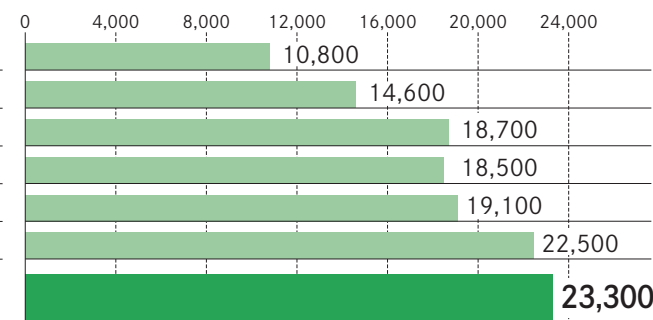
※ 製品に消費しているのは、北海道コカ・コーラボトリングとDNPファインケミカルです。

国内拠点の工場用水の循環利用量の推移 (単位:千m³)



循環利用量 クローズド循環システム内の熱交換器や洗浄装置を通過する1年間の水の流量を集計したもの。

国内オフィスビルなどの雨水利用量の推移 (単位:m³)

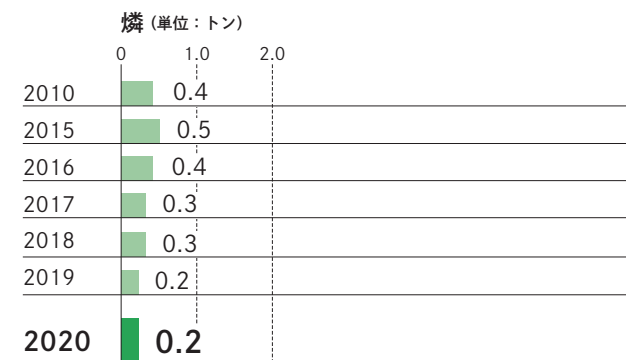
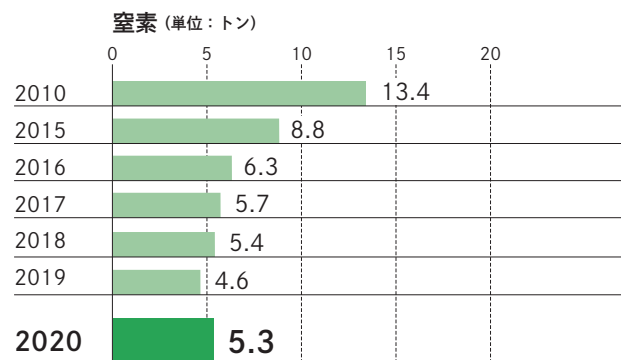
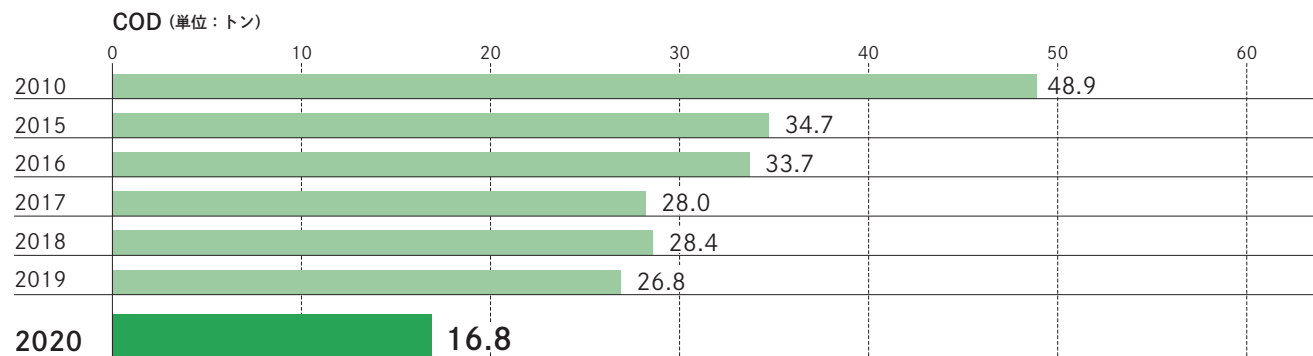


環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

水質汚染物質の削減

生産工程や食堂からの排水については、浄化槽や排水処理装置などによる無害化や汚濁負荷量の低減処理を行っています。排水処理装置のろ過膜や吸着剤などの交換、厨房の排水改善などを実施しています。

水質汚染物質排出量の推移



環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

大気汚染物質の削減

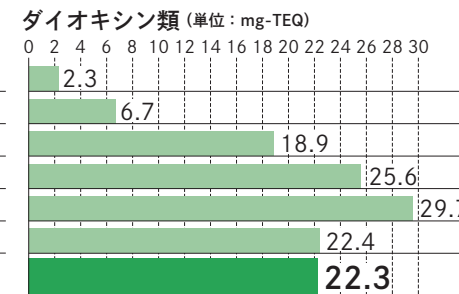
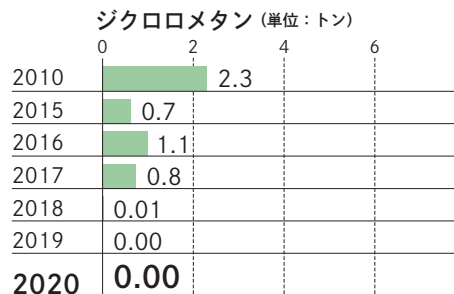
大気汚染物質には、「大気汚染防止法」で定められた有害大気汚染物質やオゾン層破壊物質、SOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)、そのほかに、VOC(揮発性有機化合物)などがあります。これらの物質は、光化学スモッグの発生やオゾン層の破壊など、健康や地球環境に影響を与えます。DNPでは、これらの排出量の把握と削減に努めています。

● VOC大気排出量の削減

印刷工程ではトルエンなどのVOCを含むインキや溶剤、接着剤、洗浄剤などを使用します。そのため「大気汚染防止法」排出濃度規制対応だけでなく、排出総量の削減にも取り組んでおり、より環境負荷の少ない代替品への転換、VOC処理装置や回収装置の設置などを実施しています。

国内VOC排出量 2020年度実績：3,474【トン】

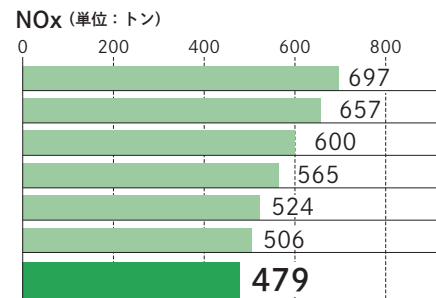
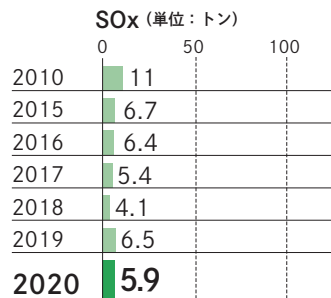
大気汚染物質排出量の推移



主に印刷工程の洗浄で使用していましたが、切り替えを推進し、2013年に洗浄用途での使用を全廃しました。現在は研究所など一部で使用していますが、排出濃度は極めて低い値となっています。

オゾン層破壊物質である HCFC-141b (1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン)を洗浄剤として使用していましたが、切り替えを進め、2010年度から0トンになりました。

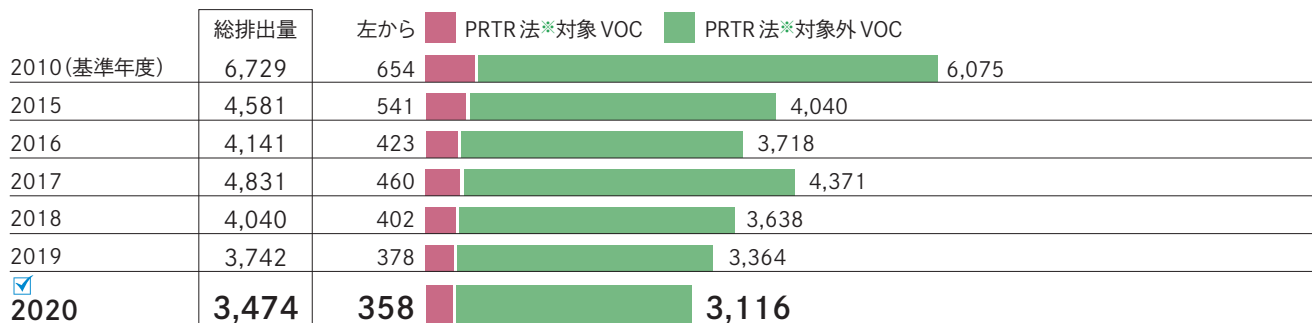
燃焼管理が難しい小型焼却炉を廃止し、現在は2002年規制を満たした大型廃熱回収焼却炉が、全国で5台稼働しています。



SOxは、硫黄分を含む重油や灯油などの燃料から発生。

NOxは、生産工程での燃料の消費や電力の消費などに伴い発生。

VOC大気排出量推移(単位：トン)



* PRTR法：「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」

» 環境目標と実績、環境負荷実態 » SDGsの達成に貢献するビジネス » 脱炭素社会の実現に向けて » 循環型社会の実現に向けて » 環境汚染物質の削減に向けて » 自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

PRTR制度対象化学物質一覧

(単位: kg / ダイオキシンのみ mg-TEQ)

工場ごとの年間取扱量が法定の裾切り要件以上の対象化学物質を掲載（有効数字は2桁。ただし、1未満の場合は0.1まで記載）。

物質名	取扱量	消費量	除去処理量	リサイクル量	大気へ	公共水域	土壌	下水道	廃棄物
アクリル酸2-ヒドロキシエチル	7,200	3,600	2,800	430	190	-	-	-	210
2-アミノエタノール	21,000	-	-	-	-	-	-	-	21,000
アンチモン及びその化合物	1,400	1,100	-	170	-	-	-	-	62
エチルベンゼン	170,000	-	110,000	52,000	2,000	-	-	-	3,100
エチレンジアミン	1,000	520	-	-	-	-	-	-	520
塩化第二鉄	3,500,000	980,000	600,000	1,900,000	-	-	-	-	-
イブシロン-カプロラクタム	3,400	1,200	1,800	-	69	-	-	-	370
キシレン	160,000	-	100,000	39,000	3,400	-	-	-	18,000
クロム及び三価クロム化合物	23,000	7,700	-	6,300	-	-	-	1.0	9,100
六価クロム化合物	9,600	5,200	4,300	-	-	-	-	-	78
無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く)	4,400	-	440	-	460	-	-	-	3,500
N,N-ジメチルホルムアミド	130,000	-	8,200	-	660	-	-	-	120,000
臭素	3,700	700	-	-	-	-	-	-	3,000
ダイオキシシン類	-	-	-	-	22	-	-	-	150
銅水溶性塩(錯塩を除く)	240,000	39,000	18,000	190,000	-	-	-	-	460
トリエチルアミン	3,300	-	-	-	-	-	-	-	3,300
1,2,4-トリメチルベンゼン	25,000	-	13,000	11,000	290	-	-	-	-
1,3,5-トリメチルベンゼン	5,600	-	3,800	1,600	80	-	-	-	130
トルエン	7,700,000	1,200,000	4,600,000	370,000	350,000	-	-	-	1,200,000
ナフタレン	16,000	-	14,000	1,900	82	-	-	-	200
二アクリル酸ヘキサメチレン	1,300	1,100	-	150	-	-	-	-	73
ニッケル	31,000	20,000	-	10,000	-	-	-	-	-
ニッケル化合物	11,000	1,500	-	3,800	-	-	-	-	5,500
ビフェニル	1,400	1,100	-	-	-	-	-	-	350
ふっ化水素及びその水溶性塩	1,100	-	1,000	-	52	-	-	-	64
ノルマル-ヘキサン	60,000	-	3,600	-	600	-	-	-	56,000
1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	1,800	1,600	-	41	-	-	-	-	230
ホルムアルデヒド	830	-	-	-	830	-	-	-	-
マンガン及びその化合物	2,900	660	-	330	-	-	-	240	1,600
メタクリル酸	28,000	28,000	-	-	2.4	-	-	-	44
メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	1,200	1,100	-	-	2.2	-	-	-	31
メタクリル酸メチル	20,000	20,000	-	-	-	-	-	-	-
モルホリン	60,000	5,900	1,500	-	310	-	-	-	53,000
<input checked="" type="checkbox"/> PRTR対象物質計	12,230,000	2,279,000	5,510,000	2,617,000	358,300	0	-	250	1,466,800

※ アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。

環境マネジメント活動－自然共生社会の実現に向けて

生物多様性の取り組み

DNPは、豊かな生物多様性が支える生態系から多くの恩恵を受けており、自然との共生を維持していくことが企業としての持続的成長に不可欠であると考えています。この考えにもとづき、2010年3月、「DNPグループ生物多様性宣言」を策定しました。自然共生社会の実現に向けて、バリューチェーン全体での生物多様性への影響の最小化と、地域生態系との調和をめざしています。

製品開発、原材料調達、製造、販売、使用、廃棄などの事業活動における生物多様性との関わりを検討し、生態系サービスへの依存と生物多様性への影響が大きい「原材料の調達」と「事業所内の緑地づくり」を重点テーマに取り上げ、具体的な取り組みを進めています。

原材料の調達

● 「印刷・加工用紙調達ガイドライン」

2012年8月、DNPは、事業活動を行う上で生態系への依存と影響が大きい「紙の調達」に関し、持続可能な森林資源の維持を目的として「DNPグループ印刷・加工用紙調達ガイドライン」を制定しました。サプライヤーの選定基準と用紙の選定基準を定めたもので、ガイドライン適合品の調達比率100%を目指し、森林認証紙の積極的な使用やトレーサビリティの確保などを進めています。

事業所内の緑地づくり

DNPは、周辺といきものがつながる「事業所内の緑地づくり」を進めています。事業所緑地は、出入りが管理されているため、動植物の盗掘や乱獲を防ぐことができ、また、天敵や外来種の侵略による食害のリスクも

少なく、生物多様性保全に大きく貢献できます。DNPは各拠点の敷地内で、絶滅危惧種の保全や地域生態系に配慮した緑地の創出など、地域に根差した活動を展開しています。

「市谷の杜」が「SEGES:都市のオアシス」および「いきもの共生事業所®」の認証を更新

現在DNPは、独自の「P&I(印刷と情報)」の強みを掛け合わせるとともに、社外のパートナーと連携を深めることで、社会の課題を解決し、人々の期待に応える「新しい価値」の創出を進めています。この取り組みを推進する中心的な拠点として、本社のある東京・市谷地区の再開発を推進しています。この都市計画の一環として、「都市における新しい森づくり」として「市谷の杜」の整備を進めており、武蔵野の雑木林をイメージし、落葉広葉樹を中心に常緑樹を織り交ぜた多様性あふれる森を育てています。

2020年度、DNPは「市谷の杜」で取得している公益財団法人都市緑化機構の「SEGES:都市のオアシス」認証、および一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(ABINC)の「いきもの共生事業所®」の認証を更新しました。更新にあたり、以下の取り組みが評価されました。

- ・ 都心部に大規模で質の高い緑地空間を創出していること
- ・ 自社スタッフによる気づき日記、病害虫害・外来植物の情報蓄積など、植栽管理に向けた主体的な取り組み
- ・ 着実な緑化・維持計画の推進

引き続き、周辺緑地との「生態系ネットワーク」の構築をめざすとともに、ビジネスの拠点整備と環境への貢献の両立を進めていきます。



» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

環境活動データ集

環境会計

DNPでは、環境経営管理および社会とのコミュニケーションツールとして活用するために、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に従って、大日本印刷および財務会計上の連結対象会社のうち、国内の製造会社と物流会社の製造拠点、研究開発の拠点、事務所ビル、営業所を対象とした環境関連費用を取りまとめて公表しています。

分類	投資額 (単位:百万円)		費用額 (単位:百万円)		主な取り組みの内容	環境報告書 掲載ページ
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度		
(1) 事業エリア内コスト						
① 公害防止コスト	741	1,059	1,149	1,116	VOC回収・除去装置、排水処理施設	17、26-28
② 地球環境保全コスト	620	463	265	308	インバーター化、廃熱回収、省エネ型照明へ切替	17-18、21-23
③ 資源循環コスト	104	164	1,547	1,709	焼却炉整備、分別リサイクル、ゼロエミッション(RPF・セメント原料化)、資源循環利用	17-18、24
(事業エリア内コスト計)	1,464	1,687	2,961	3,133		
(2) 上・下流コスト	0	0	135	127	容器包装リサイクル費用負担、リサイクルシステム開発	19、20
(3) 管理活動コスト	1	0	2,466	2,527	ISO14001審査登録費用、環境教育費用、環境報告書作成費用	9-12、14-15、20
(4) 研究開発コスト	0	0	3,328	3,464	環境に配慮した製品・サービスおよび生産方式の研究開発	16、19
(5) 社会活動コスト	0	0	15	13	工場敷地外の環境保全、生物多様性保全、環境保全団体活動支援	29
(6) 環境損傷対応コスト	0	0	719	409	土壌改良	13
合計	1,465	1,687	9,624	9,672		

● 全コストに占める環境保全コストの割合

分類	連結会計 (単位:百万円)	環境保全 (単位:百万円)	環境比率
当該期間(2020年度)の 投資額	71,600	1,687	2.36%
当該期間(2020年度)の 研究開発費	32,623	3,464	10.6%

» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

環境活動データ集

環境会計

(1) 事業エリア内コストに対応する効果

環境保全効果の分類	効果を表す指標の分類	指標の値			注釈	環境報告書 掲載ページ
		2019年度	2020年度	前年比較		
① 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果						
総エネルギーの投入	エネルギー消費量(TJ)	16,998	16,100	-898		16-18, 21-23
	同上売上高原単位(TJ/億円)	1.21	1.21	0.00	売上高1億円当たりのエネルギー消費量	16-18, 21-23
水の投入	水の使用量(千m ³)	8,490	8,240	-250		16-18, 25
	同上売上高原単位(千m ³ /億円)	0.61	0.62	0.01	売上高1億円当たりの水の使用量	16-18, 25
主要原材料の投入	投入量(千t)	1,551	1,280	-271		17, 24
	不要物発生量/投入量(%)	18.1	20.9	2.8	主要原材料に対応する不要物の割合	17, 24
② 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果						
大気への排出	SOx排出量(t)	6.5	5.9	-0.6		17, 27
	NOx排出量(t)	506	479	-27		17, 27
	環境負荷物質排出量(t)	14,326	14,415	89	VOCの排出量	16-18, 27
水域への排出	COD排出量(t)	26.8	16.8	-10.0		17, 26
	環境負荷物質排出量(PRTR対象物質)(t)	0.0	0.0	0.0		28
廃棄物の排出	不要物総発生量(千t)	281	268	-13	主要原材料以外の不要物を含む	17, 24
	廃棄物排出量(千t)	50.9	51.5	0.6		17-18, 24
	同上売上高原単位(t/億円)	3.63	3.86	0.23	売上高1億円当たりの廃棄物排出量	17-18, 24
	リサイクル率(%)	99.0	98.3	-0.7	個別では、紙100%、廃プラ93.4%、金属95.8%	24
	環境負荷物質移動量(PRTR対象物質)(t)	1,238	1,457	219	報告対象となる28物質の合計	28
温室効果ガスの排出	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	916	837	-79		16-18, 21
	同上売上高原単位(t/億円)	65	63	-2	売上高1億円当たりのCO ₂ 排出量	16-18, 21

» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

環境活動データ集

環境会計

(2) 事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果

環境保全効果の分類	効果を表す指標の分類	指標の値			注釈	環境報告書 掲載ページ
		2019年度	2020年度	前年比較		
事業活動から産出する財・サービスに関する効果						
製品出荷後のCO ₂ 排出	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	1,202	1,069	-133	Scope3のカテゴリ4の一部、9、10、11および12の合計値	19、23
	CO ₂ 排出量/国内販売額(千t-CO ₂ /億円)	0.086	0.080	-0.006	国内売上高1億円当たりのCO ₂ 排出量	19、23

(3) その他の環境保全効果

効果を表す指標の分類	2019年度	2020年度	前年比較	注釈	環境報告書 掲載ページ
輸送環境負荷に関する効果					
製品等輸送時の燃料使用量(kℓ)	17,950	16,310	-1,640	荷主としての輸送時の原油換算のエネルギー使用量	22
輸送時の燃料使用量/売上高(kℓ/億円)	1.28	1.22	-0.06	売上高1億円当りの排出量	22

環境保全対策に伴う経済効果	金額(単位:百万円)			注釈	環境報告書 掲載ページ
	2019年度	2020年度	前年比較		

(1) 売上増加 ① 研究開発コストに対応する経済効果

環境配慮製品・サービス売上高	624,200	578,100	-46,100		16、19
----------------	---------	---------	---------	--	-------

(2) 収益増加 ② 資源循環コストに対応する効果

不要物のリサイクルによる事業収入	2,703	2,088	-615	廃プラ・廃油などの売却額	24
------------------	-------	-------	------	--------------	----

環境活動データ集

これまでの実績

1972年度	本社に環境部を設置、公害対策および地域住民とのコミュニケーションを促進
1990年度	環境部に「エコプラン推進室」を設置、地球環境問題への新たな取り組みをスタート
1992年度	「DNPグループ行動憲章」ならびに「DNPグループ社員行動規準」を制定 行動憲章の環境宣言にもとづき、具体的なボランタリープランである「エコプラン推進目標」を策定、4分科会による取り組みを開始
1993年度	DNPグループの環境マネジメントシステムである「エコレポートシステム」をスタート
1994年度	環境部を環境安全部に改称、人員を増強し製造物責任(PL)を含めた総合的な環境問題への取り組みを強化
1995年度	「第4回地球環境大賞」で通商産業大臣賞を受賞(「地球環境大賞」は91年に日本工業新聞社・フジサンケイグループが中心となって、WWF JAPANの特別協力、環境庁・通商産業省・経団連などの後援を得て創設された顕彰制度)
1996年度	「エコレポートシステム」のレベルアップ項目のひとつとして、本社エコプラン推進室による内部環境監査「エコ監査」を開始
1997年度	情報記録材事業部岡山工場が印刷業界では初めてISO14001の認証を取得
1998年度	ディスプレイ製品事業部三原工場がISO14001の認証を取得 「DNPグループ環境活動報告書」を発行
2000年度	従来の「エコプラン推進室」を廃止し、「大日本印刷グループ環境委員会」を発足、推進体制を強化 (株)DNPファシリティーサービスが、世界で初めて品質、環境、労働安全、HACCPの統合システムとして認証を取得
2001年度	(株)DNP東海、(株)DNPテクノバック狭山工場がISO14001の認証を取得
2002年度	(株)DNP東海がFSC-CoC認証を取得
2003年度	「第6回環境レポート大賞」環境報告書部門優秀賞受賞 情報記録材事業部の昇華型熱転写記録材2種がEPDタイプIII環境ラベルの認証登録
2004年度	「第14回地球環境大賞」環境大臣賞受賞 「第7回環境報告書賞」優良賞受賞 海外サイトにエコレポートシステム導入
2005年度	「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」優良賞受賞
2007年度	「PRTR大賞2007」PRTR奨励賞(鶴瀬工場)受賞 品川区「みどりの顕彰制度」緑化大賞(DNP五反田ビル)受賞
2009年度	関東経済産業局賞の「エネルギー管理優良事業者」(商印赤羽工場)を受賞
2010年度	(株)DNPアイ・エム・エス小田原が「神奈川県環境保全(大気・水・土壌関係)功労者表彰」を受賞 DNPグループ環境目標を改定 DNP創発の杜 箱根研修センター第2がグリーンキーの認証を取得

2011年度	東京電力管内の36拠点に自社開発の「省エネトータルマネジメントシステム」を導入 環境に配慮した最新鋭の軟包材新工場を京田辺市に竣工 フォトマスク製造工程の消費電力の削減により省エネ大賞「省エネ事例部門・審査委員会特別賞」を受賞
2012年度	本業を通じた生物多様性保全活動として「印刷・加工用紙調達ガイドライン」制定、岡山工場およびDNP中部で事業所内の緑地づくり開始 Scope3基準に基づく温室効果ガス排出量を公表
2013年度	水使用量削減目標を策定 化学物質に関するグリーン購入ガイドラインを制定、製品含有化学物質管理の取り組みを強化
2014年度	温暖化防止の2030年度目標を設定 CDPフォレストの「Industrials & Autos」セクターでセクターリーダーに選出 「第18回環境コミュニケーション大賞」優良賞(審査委員長賞)受賞
2015年度	DNPグループ環境目標を改定 CDP気候変動で「アリスト」に選出 「第19回環境コミュニケーション大賞」優良賞(審査委員長賞)受賞
2016年度	「第26回地球環境大賞」日本経済団体連合会会長賞受賞 「第20回環境コミュニケーション大賞」優良賞(審査委員長賞)受賞 「生物多様性アクション大賞2016」入賞
2017年度	北海道コカ・コーラボトリング(株)が「第19回日本水大賞」審査部会特別賞受賞 「市谷の杜」がABINC認証を取得
2018年度	GHG削減目標がSBT(Science Based Targets)イニシアチブの認定を取得 「市谷の杜」がSEGES認証を取得 「第22回環境コミュニケーション大賞」優良賞(審査委員長賞)受賞 「第28回地球環境大賞」大賞受賞
2019年度	TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同 CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」でリーダーボードに選出 「市谷の杜」が「第2回 ABINC賞」優秀賞受賞 「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定
2020年度	CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」でリーダーボードに選出 「第24回環境コミュニケーション大賞」優良賞(審査委員長賞)受賞 「市谷の杜」がSEGESおよびABINCの更新認証を取得

》環境会計》これまでの実績》[開示対象サイト一覧](#)

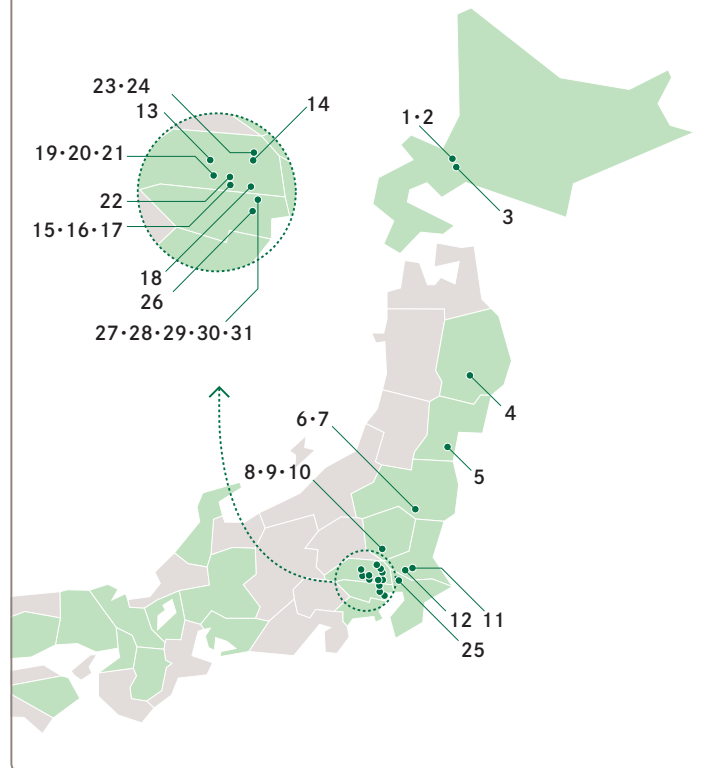
環境活動データ集

開示対象サイト一覧

パフォーマンスデータ開示対象の国内製造サイト (1)

(2021年3月31日現在の組織名称などを使用)

このほか、大日本印刷および連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点を対象としています。



事業部門の分類

●	情報コミュニケーション部門	「その他」は、他の3部門に該当しない製品、または複数部門の製品を製造しているグループ会社です。
▲	生活・産業部門	
■	エレクトロニクス部門	
□	その他	

所在地	No	事業部門	サイト名	事業内容
北海道	札幌市東区	1	● (株) DNPグラフィカ 札幌工場 (株) DNPデータテクノ 札幌工場	印刷・製本
	札幌市東区	2	▲ (株) DNPテクノバック 札幌工場	包装用品の製造
	札幌市清田区	3	□ 北海道コカ・コーラボラダクツ(株) 札幌工場	飲料の製造
岩手県	北上市	4	■ ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株) 北上工場	電子精密部品製造
宮城県	仙台市宮城野区	5	● (株) DNPグラフィカ 仙台工場	製版・印刷・製本
	福島県	西白河郡泉崎村	6	▲ (株) DNPテクノバック 泉崎工場
7		▲ (株) DNP高機能マテリアル 泉崎工場	太陽電池用充填材の製造	
栃木県	栃木市	8	● (株) DNPグラフィカ 宇都宮工場	印刷・製本
		9	▲ (株) DNPテクノバック 宇都宮工場	包装用品の製造
		10	□ (株) DNPファインケミカル宇都宮	写真用材料、医薬品の製造
茨城県	牛久市	11	● (株) DNPデータテクノ 牛久工場	各種プラスチックカード製造
	つくば市	12	□ (株) DNPエンジニアリング つくばテクノセンター	印刷機械および工作機械製造
埼玉県	東松山市	13	● 大口製本印刷(株) 東松山工場	製本
	白岡市	14	● (株) DNP書籍ファクトリー 白岡工場	印刷・製本
	入間郡三芳町	15	● 出版メディア事業部 鶴瀬工場	製版・刷版・印刷・製本
		16	▲ (株) DNP生活空間 東京工場	製版・刷版・印刷・加工
		17	● 大口製本印刷(株) 三芳工場	製本
	蕨市	18	● (株) DNPデータテクノ 蕨工場	製版・印刷・加工
	狭山市	19	▲ (株) DNPテクノバック 狭山第1工場	包装用品の製造
		20	▲ (株) DNPテクノバック 狭山第2工場	包装用品の製造
	21	● (株) DNPイメージングコム 狭山工場	熱転写用サーマルカーボンリボンおよび昇華型熱転写記録材製造	
	ふじみ野市	22	■ (株) DNPファインオプトロニクス 上福岡工場	電子精密部品製造
	久喜市	23	● 出版メディア事業部 久喜工場	刷版・印刷・製本
24		▲ (株) DNP高機能マテリアル 久喜工場	太陽電池用充填材の製造	
千葉県	柏市	25	▲ (株) DNPテクノバック 柏工場	包装用品の製造
	新宿区	26	● (株) DNPグラフィカ 榎町工場	製版・印刷・製本
東京都	北区	27	● (株) DNPエスピーソリューションズ 神谷工場	各種広告宣伝物製造
		28	● (株) DNP書籍ファクトリー 神谷工場	製本
		29	□ (株) DNPロジスティクス	梱包・発送
		30	▲ (株) DNP包装	充填および包装加工
		31	● (株) DNPデータテクノ 神谷工場	印刷・製本・加工

» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

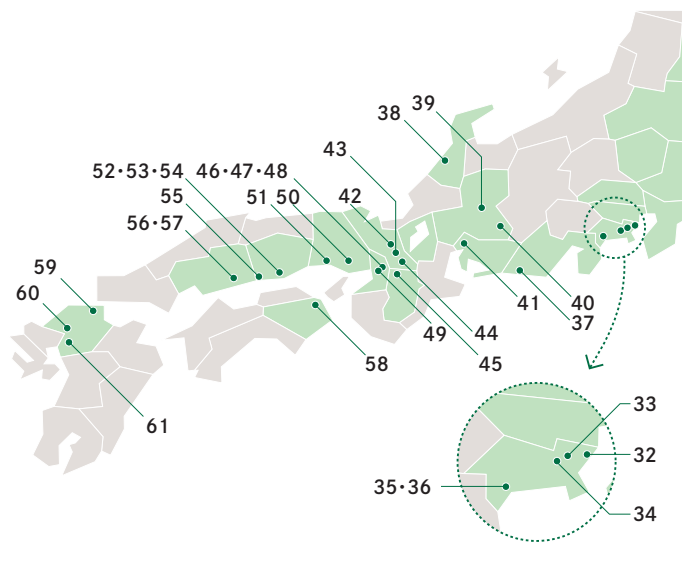
環境活動データ集

開示対象サイト一覧

パフォーマンスデータ開示対象の国内製造サイト (2)

(2021年3月31日現在の組織名称などを使用)

このほか、大日本印刷および連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点を対象としています。



事業部門の分類

●	情報コミュニケーション部門	「その他」は、他の3部門に該当しない製品、または複数部門の製品を製造しているグループ会社です。
▲	生活・産業部門	
■	エレクトロニクス部門	
□	その他	

所在地	No	事業部門	サイト名	事業内容
神奈川県	川崎市	32 ■	ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)川崎工場	電子精密部品製造
	横浜市都筑区	33 ▲	(株)DNPテクノバック 横浜工場	包装用品の製造
	横浜市緑区	34 □	(株)DNPファインケミカル 東京工場	化成品等の製造
	小田原市	35 ▲	相模容器(株)	ラミネートチューブ製造
愛甲郡愛川町	36 ▲	(株)DNPエリオ 東京工場	金属板印刷・加工	
静岡県	磐田市	37 ▲	(株)DNP田村プラスチック 磐田工場	自動車用品・各種プラスチック製品の製造
石川県	白山市	38 □	(株)DNPエンジニアリング 北陸テクノセンター	印刷機械および工作機械製造
岐阜県	下呂市	39 ▲	(株)DNP田村プラスチック 萩原工場	自動車用品・各種プラスチック製品の製造
	中津川市	40 ▲	(株)DNPテクノバック 東海工場	包装用品の製造
愛知県	名古屋市長久保	41 ●	(株)DNPグラフィカ 名古屋工場	製版・印刷・製本
京都府	京都市右京区	42 ▲	(株)DNPテクノバック 京都工場	包装用品の製造
	京都市南区	43 ●	(株)DNPデータテクノ 京都工場	各種プラスチックカード製造
	京田辺市	44 ▲	(株)DNPテクノバック 田辺工場	包装用品の製造
奈良県	磯城郡川西町	45 ●	(株)DNPデータテクノ 奈良工場	各種プラスチックカード製造
	大阪府	寝屋川市	46 ▲	(株)DNPテクノバック 寝屋川工場
寝屋川市		47 ▲	(株)DNPエリオ 大阪工場	金属板印刷・加工
寝屋川市		48 ●	(株)DNPエスピーソリューションズ 寝屋川工場	各種広告宣伝物製造
兵庫県	門真市	49 ●	(株)DNPメディアサポート	磁気カードの製造
	小野市	50 ●	(株)DNPグラフィカ 小野工場	刷版・印刷・製本
姫路市	姫路市	51 ■	(株)DNPプレジジョンデバイス姫路	電子精密部品製造
	岡山県	岡山市	52 ●	(株)DNPイメージングコム 岡山工場
岡山市		53 ▲	(株)DNP生活空間 岡山工場	製版・刷版・印刷・加工
岡山市		54 ■	(株)DNPファインオプトロニクス 岡山工場	電子部品の製造
笠岡市		55 □	(株)DNPファインケミカル 笠岡工場	化成品等の製造
広島県	三原市	56 ■	(株)DNPファインオプトロニクス 三原東工場	電子精密部品製造
	三原市	57 ■	(株)DNPファインオプトロニクス 三原西工場	電子部品の製造
徳島県	徳島市	58 □	(株)DNP四国	製版・印刷および包装用品の製造
	北九州市戸畑区	59 ▲	(株)DNP高機能マテリアル 戸畑工場	太陽電池用充填材の製造
福岡県	福岡市南区	60 ●	(株)DNPグラフィカ 福岡工場 (株)DNPデータテクノ 福岡工場	製版・印刷・製本
	筑後市	61 ▲	(株)DNPテクノバック 筑後工場	包装用品の製造

環境活動データ集

開示対象サイト一覧

パフォーマンスデータ開示対象の海外製造サイト

事業部門の分類

●	情報コミュニケーション部門
▲	生活・産業部門
■	エレクトロニクス部門

国	都市名	No	事業部門	サイト名	事業内容
イタリア	アグラテ	①	■	DNP Photomask Europe S.p.A.	フォトマスクの製造
デンマーク	カールスルンデ	②	■	DNP Denmark A/S	プロジェクションテレビ用スクリーンの製造
オランダ	アムステルダム	③	●	DNP Imagingcomm Europe B.V.	情報記録材の製造
アメリカ	コンコード	④	●	DNP Imagingcomm America Corporation	情報記録材の製造
	ピッツバーグ	⑤	●	DNP Imagingcomm America Corporation	情報記録材の製造
マレーシア	ジョホールバル	⑥	●	DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	情報記録材の製造
		⑦	●	Tien Wah Press (Pte.) Ltd.	オフセット印刷および製本
インドネシア	プロガドン	⑧	▲	PT DNP Indonesia	包装用品の製造
	カラワン	⑨	▲	PT DNP Indonesia	包装用品の製造
ベトナム	ビンズン省	⑩	▲	DNP Vietnam Co.,Ltd.	包装用品の製造

①,②,④~⑥ : 2020年4月～2021年3月集計 ③,⑦~⑩ : 2020年1月～2020年12月集計

第三者審査報告書



LR独立保証証明書

DNP グループ環境報告書 2021 に記載された DNP グループの 2020 年度環境データに関する保証

この保証証明書は、契約に基づいて大日本印刷株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものではありません。

保証業務の条件

ロイドレジスターオリエンタルアジアランスリミテッド（以下、LR という）は、大日本印刷株式会社（以下、会社という）からの依頼に基づき、DNP グループ環境報告書 2021 に記載された 2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）の DNP グループの環境データおよび情報（以下、報告書という）について、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000 (Revised)「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、及び温室効果ガス（以下、GHG）については ISO14064-3:2006「温室効果ガス - 第 3 部：温室効果ガスに関する主観的妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引」を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

LR の保証業務は、会社の国内外の連結対象子会社の運営及び活動^{1,2}に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 報告書が会社の定める報告手順に従っていることへの検証
- 付属書 1 に記載された環境データの正確性及び信頼性の評価³

LR の保証業務は、会社のサプライヤー及び業務委託先、その他報告書で言及された第三者に関するデータおよび情報を除くものとする。

LR の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書最後の脚注で説明されている通り、LR は会社以外へのいかなる義務または責任も放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

保証意見

LR の保証手続において、会社が

- 報告書が会社の定める手順に従っていない
- 正確で信頼性のある環境データを開示していない
- ことを示す事実を認められなかった。

表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて形成された。

注：限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない⁴範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

¹ 大日本印刷株式会社および国内の製造会社 23 社と物産会社 1 社の製造拠点

² 大日本印刷株式会社および連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点（各々の開発センター、事務所ビル、営業所等）

³ 海外の製造会社は、DNP (Phosmark Europe S.p.A., DNP Denmark A/S, DNP Imagingcomm Europe B.V., DNP Imagingcomm America Corporation (Concord), DNP Imagingcomm Australia (Pittsburgh), DNP Imagingcomm Asia Sdn.Bhd., Tien Wah Press (Pte.) Ltd., PT DNP Indonesia (Karawang), PT DNP Indonesia (Pulogadung), DNP Vietnam Co., Ltd.)

⁴ 環境報告書 2021 において、データを付した環境データについて限定的保証業務を行った。保証対象のデータに関する詳細な情報については、本保証証明書の特許権者 1 を参照のこと。

⁵ 環境報告書 2021 において、部門別実績を掲載している場合には、部門別内訳も保証している。



保証手続

LR の保証業務は、ISAE3000 及び GHG については ISO14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が行われた。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りがないことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LR は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- 環境データの集計を行い、報告書を作成する、主要な関係者へのインタビューを実施した。
- サンプルング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 集計された 2020 年度の環境データ、並びに記録を検証した。
- COVID-19 の世界的な感染拡大に伴う、会社の「訪問者の職場への入場制限」の実施により、株式会社 DNP イメージングコム・岡山工場、および大日本印刷株式会社・久喜工場に対するデータマネジメントシステムの有効性の確認は、電子メール、Microsoft Teams を使用したリモート検証により実施した。

観察事項

高いレベルにある会社のデータマネジメントシステムを継続して維持し、さらなる改善の機会を積極的に模索し、環境データの効率的かつ正確な集計及び算定を確実にすることを期待する。

適格性及び独立性

LRはISO14065 第三者効果ガス認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1 適合性評価—マネジメントシステムの審査及び保証を行う機関に対する要求事項—第 1 部 要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準第 1 号と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び検証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRは会社の連結対象子会社である株式会社DNPエリオの ISO9001 および ISO14001 の認証機関であるが、それ自身が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2021 年 7 月 5 日

木下悠彦

LR 主任検証人

ロイドレジスターオリエンタルアジアランスリミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 タイムズタワー A 10F

LR reference: YKA00000845

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or otherwise provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract. The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2021. A member of the Lloyd's Register Group.



付属書 1: 業務の範囲

環境報告書 2021 において、以下の環境データについて限定的保証業務を行った。（下表左のページ番号は、環境報告書 2021 の掲載ページ）

P16	GHG 排出量 ⁴
	輸送用燃料使用量原単位
	揮発性有機化合物（メタンを除く）の大気排出量
	廃棄物排出量原単位
	最終処分場利用量
	水使用量売上高原単位
	環境配慮製品・サービスの売上高
P.17-18	主要原材料使用量（紙、フィルム、樹脂、金属、インキ、その他）
	溶剤使用量
	酸・アルカリ使用量
	ユーティリティ使用量（電気、都市ガス、LNG、LPG、重油、蒸気、灯油、水）
	GHG 排出量 ⁴
	VOC 大気排出量
	排水量
	不要物発生量
	廃棄物排出量
	最終処分場利用量
P.19	環境配慮製品・サービスの売上高推移（部門別内訳含む）
P.21	スコープ 1 およびスコープ 2 GHG 排出量 ⁵ （Scope 1 排出量及び Scope 2 排出量 [マーケット基準] の内訳含む）
	国内の燃料構成割合
P.22	輸送用燃料使用量
	輸送用燃料使用量売上高原単位
	主要オフィスの電力使用量
P.23	Scope 3 GHG 排出量 ⁶ （カテゴリー 1,2,3,4,5,6,7,9,11,12）
P.24	不要物発生量（部門別内訳含む）
	廃棄物排出量（部門別内訳含む）
P.25	水使用量
P.27	VOC 大気排出量（PRTR 法対象 VOC、PRTR 法対象外 VOC の内訳含む）
P.28	PRTR 制度対象化学物質一覧（排出移動量の内訳含む）

対象年度

- 2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）
- 海外拠点の一部は、2020 暦年（2020 年 1 月 1 日～2020 年 12 月 31 日）とする。

⁴ GHG の定義には固有の不確かさが前提となる。

⁵ Scope 3 GHG 排出量については、主要国内拠点（北海道コカ・コーラボリタツおよび東洋グループ等）を除く。および海外主要拠点（PT DNP Indonesia, DNP Imagingcomm America Corporation, DNP Imagingcomm Asia Sdn.Bhd., Tien Wah Press (Pte.) Ltd. を集計範囲とする。また、グループ内物流会社による荷主輸送量の一部は本表スコープ 1 となるが、切り分けが難しいため、すべてカテゴリー 4 に計上している。

作成部署およびお問い合わせ先

大日本印刷株式会社

サステナビリティ推進部

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL : 03-3266-2111 (大代表)

URL : <https://www.dnp.co.jp/>

2021年8月発行 ©2021.DNP

(次回発行予定 2022年8月)

DNP